

令和元年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度6月補正予算等関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和元年6月定例議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		農地・水保全課	2
		とっとり農業戦略課	7
		生産振興課	8
		畜産課	9
		林政企画課	15
		県産材・林産振興課	21
		森林づくり推進課	26
		水産課	34
		販路拡大・輸出促進課	41
		食のみやこ推進課	42
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	45
		県産材・林産振興課	
		森林づくり推進課	
		水産課	
	3 歳入歳出事項別明細書		53
	4 節の明細		63
	5 継続費に関する調査	水産課	64
	6 債務負担行為に関する調査	農地・水保全課 外1	65

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第7号	工事請負契約（鳥取県漁業取締船「はやぶさ」代船建造工事）の締結について	水産課	67
第8号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	68
第10号	鳥取県農作物種子条例	生産振興課	70

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	平成30年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	水産課	75
第2号	平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	経営支援課 外10	76
第3号	平成30年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	畜産課 外1	80
第5号	平成30年度鳥取県県営林業特別会計繰越明許費繰越計算書について	森林づくり推進課	81
第12号	長期継続契約の締結状況について	農業大学校	82

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課	4,745,577	1,585,491	6,331,068	1,071,974	376,000	114,202	23,315	
とっとり農業戦略課	297,204	3,500	300,704	1,750			1,750	
生産振興課	1,424,353	100,500	1,524,853	90,000		10,000	500	
畜産課	1,877,556	58,004	1,935,560	308		34,700	22,996	
林政企画課	1,734,997	39,631	1,774,628	490		383,540	△ 344,399	
県産材・林産振興課	3,585,196	737,491	4,322,687	386,840	274,000	356,576	△ 279,925	
森林づくり推進課	1,110,156	396,886	1,507,042	253,966	99,000	178,252	△ 134,332	
水産課	3,007,133	516,982	3,524,115	370,609	106,000		40,373	
販路拡大・輸出促進課	152,544	3,000	155,544				3,000	
食のみやこ推進課	122,133	26,972	149,105	14,386			12,586	
合計	22,070,940	3,468,457	25,539,397	2,190,323	855,000	1,077,270	△ 654,136	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	776,738	(新)中山間地域版スマート農業技術実証事業	3,500
		(新)鳥取県農作物種子生産振興対策事業	100,500
		(新)環境に配慮した畜産推進事業	2,616
		(新)スマート林業推進事業	26,033
		(新)新たな森林管理システム円滑導入事業	7,621
		路網整備推進事業	9,060
		(新)流木災害に強いもりづくり推進事業	1,860
		(新)皆伐再造林推進モデル事業	14,744
		(新)スマート漁業推進事業	20,282
		(新)関西インバウンド・TOTTORI魅力発信事業	3,000
(新)「星空舞」ブランド化推進事業	21,340		
公共事業	2,691,719	県営地域ため池総合整備事業	308,300
		(新)皆伐再造林推進事業	1,000
		特定漁港漁場整備事業	300,300

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	627,895	208,550	836,445	139,023			69,527	
トータルコスト	639,008	208,550	847,558	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末 35.3%							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施等のため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。								
2 主な事業内容								
国の認証増に伴う増額補正である。								
(単位:千円)								
区分	補正前	補正	計					
地籍調査事業	627,240	208,550	835,790	地籍調査事業の実施市町への補助金 国の認証増に伴う減額				
	640	0	640	市町に対する県指導事務費				
全国国土調査協会負担金	15	0	15	全国国土調査協会への負担金				
合計	627,895	208,550	836,445					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7322)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	454	376	830				376	
トータルコスト	1,248	376	1,624	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				

工程表の政策目標(指標) 地籍調査面積の増 平成31年度末 35.3%

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。

2 主な事業内容

国の認証増に伴う増額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
公共事業連携先行地籍調査事業費負担金	454	376	830

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7334）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	841,093	47,359	888,452	31,582			15,777	
トータルコスト	873,639	47,359	920,998	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.1人	0人	4.1人	補助金交付事務、各種調査業務				
工程表の政策目標（指標）	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 （令和5年度末：県内の農振農用地面積の60%の取組）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

（1）新規取組の増、既存組織の取組み追加による増額

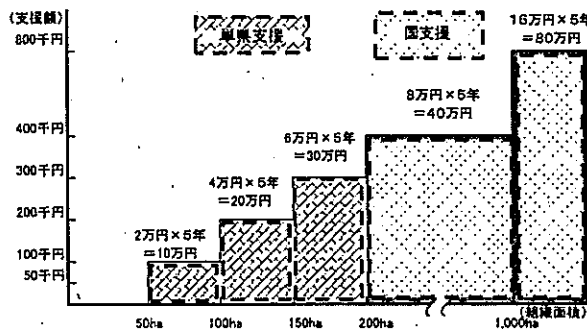
（単位：千円）

活動名	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
農地維持支払	334,982	7,695	342,677	5,135	2,560
資源向上支払	478,336	39,664	518,000	26,447	13,217
共同活動	147,880	2,571	150,451	1,716	855
施設の長寿命化	330,456	37,093	367,549	24,731	12,362
推進交付金	27,475	0	27,475	0	0
広域組織化支援	300	0	300	0	0
計	841,093	47,359	888,452	31,582	15,777

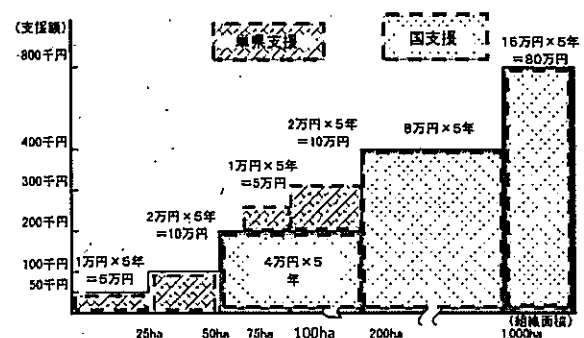
（2）広域組織化支援【制度拡充】

国の広域組織化支援制度の改正に伴う県独自支援制度の拡充

ア 平地



イ 中山間地



令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	744,006	310,423	1,054,429	261,222	<70,500> 87,000	負担金等 26,989	△64,788	県費負担 5,712
トータルコスト	744,006	310,423	1,054,429	(補正に係る主な業務内容) 工事発注・信仰管理、関係機関との調整等				
従事する職員数	15.8人	0.4人	16.2人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 令和元年度 6,187ha							

事業内容の説明

1 事業の目的

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営畑地帯総合整備事業	10,000	30,000	40,000	国事業(水利施設等保全高度化事業)の割当による認証増。
	経営体育成基盤整備事業	64,000	49,020	113,020	国事業(農業競争力強化農地整備事業)の割当による認証増。
	農地集積加速化農地整備事業	62,000	96,460	158,460	国事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の割当による認証増。
	県営農業生産基盤整備事業調査	0	147,714	147,714	国事業(農業水路等長寿命化・防災減災事業)の割当による認証増。
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	0	20,000	20,000	国事業(農業水路等長寿命化・防災減災事業)の割当による認証増。
小計		136,000	343,194	479,194	
団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	194,305	0	194,305	地方財政措置の制度拡充に伴う財源更正。
	団体営水利施設等保全高度化事業	87,672	0	87,672	地方財政措置の制度拡充に伴う財源更正。
小計		281,977	0	281,977	
補助事業計		417,977	343,194	761,171	
補助事務費		4,308	8,252	12,560	
人件費継足		252,241	△40,089	212,152	
事務費継足		3,600	△934	2,666	
補正に係るもの計		678,126	310,423	988,549	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課 (内線：7323)

4目 農地防災事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業		債務負担行為 316,000	債務負担行為 316,000		<183,000>	負担金等		県費負担
	453,787	1,018,783	1,472,570	640,147	289,000	87,213	2,423	185,423
トータルコスト	567,822	1,018,783	1,586,605	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.2人	0.0人	16.2人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 令和元年度 135箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補 助 事 業 営	県営地域ため池総合整備事業		債務負担行為 207,000	債務負担行為 207,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
		239,000	308,300	547,300	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	40,500	219,500	260,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
	県営農業用河川工作物応急対策事業		債務負担行為 89,000	債務負担行為 89,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
		121,726	201,000	322,726	
	県営たん水防除事業		債務負担行為 20,000	債務負担行為 20,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
		20,000	40,000	60,000	
	県営農地防災事業調査	10,000	217,207	227,207	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
小 計		431,226	986,007	1,417,233	
補 助 事 業 計		431,226	986,007	1,417,233	
補 助 事 務 費		22,561	32,776	55,337	
補正に係るもの 計		453,787	1,018,783	1,472,570	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

- 令和2年度県営地域ため池総合整備(天神野地区)工事 140,000千円
- 令和2年度県営地域ため池総合整備(般若・般若区有地区)工事 12,000千円
- 令和2年度県営地域ため池総合整備(松谷第1地区)工事 10,000千円
- 令和2年度県営地域ため池総合整備(浅井地区)工事 45,000千円
- 令和2年度県営農業用河川工作物応急対策(尾高堰地区)工事 69,000千円
- 令和2年度県営農業用河川工作物応急対策(三ヶ堰地区)工事 20,000千円
- 令和2年度県営たん水防除(海川第2地区)工事 20,000千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課（内線：7388）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域版スマート農業技術実証事業	0	3,500	3,500	1,750			1,750	
トータルコスト	0	4,294	4,294	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	共同研究及び業務委託の契約事務、実証研究の実施				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小区画の水田、農業者の高齢化、水田の分散に伴う水管理など中山間地域特有の課題解決のために、スマート農機やICTなどを導入し、スマート農業技術実証を行い、中山間地域に適したスマート農業技術の普及を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>広範囲の移動で長時間を要する水稻の水管理の省力化技術及び経験が少ないと判断が難しい水稻の生育診断を衛星画像やドローンで行う技術を県内の先進的な水稻農家に委託し実証する。</p> <p>(2) 所要経費 3,500千円（委託料）</p> <p>(3) 委託先 県内農業法人2者</p> <p>(4) 今後の展開</p> <p>○実証技術の効果を検証し、とっとり農業イノベーション連絡協議会など既存の組織力を活用し普及を図る。</p> <p>○経験が少ないと効率的な作業が難しいトラクターや田植機の操作をアシストする自動操舵システム及び長大な畔をリモコンで操縦できる自走式草刈機について、今後の実証に向け検討する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○鳥取県農業生産1千億円達成プランの重点推進項目としてスマート農業の推進を掲げ、「スマート農機の導入に向けた実用性調査」、「スマートフォンやパソコンを用いた農業生産工程の管理システム等の実用性検証」等を図ることとしている。</p> <p>○平成30年度には「儲かる農業を実現する」ICT技術研修及びセミナーを開催した。農家等200人弱が参加し、スマート農業の最新情報や県外の先進事例紹介が行われた。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7283)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県農作物種子生産振興対策事業	0	100,500	100,500	90,000		(諸収入) 10,000	500	
トータルコスト	0	102,088	102,088	(補正に係る主な業務) 関係機関との連絡調整、事業実施主体への事業計画等の作成に係る助言、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

主要農作物種子法 (以下「種子法」という。) 廃止に伴い、県は水稻、麦類及び大豆の種子の安定供給等を目的に「鳥取県農作物種子条例」 (以下「種子条例」という。) を制定することとしている。

本県における農作物の優良な種子の安定生産に必要な施設・機械の整備、種子生産技術の向上及び人材育成活動などを支援する。

(※県議会6月定例会にて条例案提案予定)

2 主な事業内容

(1) 生産基盤整備対策

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額【国費】
【整備事業】 種子乾燥・調製施設等の整備 (乾燥施設、色彩選別機等)	全農とっとり	国 1/2	180,000	90,000
【基金事業】 種子生産機械のリース導入等 (乾燥機、コンバイン等)	種子生産組合等	国 1/2	20,000	10,000

※国・産地パワーアップ事業を活用する。

(2) 種子生産・販売推進対策

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額【県費】
技術向上活動 ・事例調査 (マーケティング調査、 種子生産先進地視察研修等) 人材育成活動 ・生産・販売研修会の開催等 (補助対象経費) ・会場借料、旅費、謝金、資料印刷 費等	県産米改良協会	県 1/2	1,000	500

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 種子法の廃止、鳥取県基本要綱の制定、種子条例の制定に向けた動き

・国は平成30年に、種子生産の県の関与を義務付けた種子法を廃止した。県は「主要農作物の種子生産及び供給に係る基本要綱」を策定し、引き続き種子生産に関与している。

・平成30年秋以降、JAグループ、種子生産者等から県の役割を定めた条例化を要望する声が強まり、県議会においても種子条例化を求める意見もあり、対応を検討することとなった。

(2) 条例案の提案

・JAグループ、種子生産組合等の関係者との意見交換や県民の声 (パブリックコメント) を踏まえ、種子条例案を取りまとめ、県議会6月定例会に提案することとしている。

(3) 必要性について

・新品種「星空舞」の導入で種子生産する品種が4→5品種に増加するなど、異品種混入防止等への対応が急務である。

・現在利用している乾燥施設の老朽化が進んでおり、種子の将来的な安定供給が懸念されている。

・種子生産農家の高齢化が進んでおり、産地活性化のため生産向上や人材育成が急務である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課 (内線: 7829)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策事業	216,344	33,500	249,844			(基金繰入金) 33,500		
トータルコスト	230,632	33,500	264,132	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」 出荷頭数: 1,000頭 (令和5年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPP等の発効による悪影響が懸念される県内肉牛肥育農家の経営基盤を強化するため、乳用種肥育農家の和牛肥育経営への転換及び和牛肥育農家の規模拡大を早急に推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率等
乳用種肥育農家が和牛肥育経営への転換のため、和牛肥育素牛を導入する場 合に助成する 事業対象牛: 100頭	農家又は 農業団体	88,000	17,500	・県1/2 ・補助対象経費(1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額 (500千円×1)を控除した額 で350千円を上限とする ・(880千円-500千円) ×1/2=190千円 → 上限175 千円×100=17,500千円
「鳥取和牛」を大幅に生産 拡大するため、農家が肥育 素牛を購入または農業団 体等が購入して預託を実 施する場合に助成する 事業対象牛: 100頭		88,000	16,000	・県1/2 ・補助対象経費(1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額 (560千円×2)を控除した額 で350千円を上限とする ・10%以上増頭する県内農家 であって、事業終了後5年間 は拡大後の飼養頭数を維持す ること (880千円-560千円) ×1/2×100=16,000千円
合計		176,000	33,500	

※1 和牛肥育にかかる飼料費と乳雄肥育にかかる飼料費の差額
=560千円-(280千円-220千円)

※2 平成26年度子牛市場平均価格

3 これまでの取組状況、改善点

「白鵬85の3」などの優秀な種雄牛により、県内の子牛市場が高騰し、肥育農家の子牛購入が困難な状況にあり経営を圧迫している。これにより肉牛出荷頭数が漸減している状況にあるため、クラスター事業に取り組んだ生産者が本事業を活用して増頭に取り組む必要がある。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 環境に配慮した畜産推進事業	0	2,616	2,616	308			2,308	
トータルコスト	0	4,204	4,204	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

家畜敷料の代替資材として期待される、炭化鶏糞の脱臭・衛生害虫抑制効果の検証及び廃石膏ボード剥離紙の敷料としての効果検証を行い、リサイクルを進め、環境に配慮した畜産業の推進を図るため、製造装置の導入経費及び検証農場への運搬費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率等
(1) 炭化鶏糞効果検証				
1) 製造装置導入支援 炭化鶏糞製造装置導入経費を助成する	養鶏農家	6,000	2,000	・県 1/3、 ・市町村 1/6
2) 輸送費支援 検証農場への運搬費を助成する	養鶏事業者	216	216	・県 10/10
(2) 廃石膏ボード剥離紙 効果検証 検証農場への運搬費を助成する	大山乳業農業協同組合	400	400	・県 10/10
合計		6,616	2,616	

3 これまでの取組状況、改善点

肥育牛舎の敷料として炭化鶏糞を利用している香川県の農家へ視察を行い、臭気低減等の効果を確認しており、今後の利用が期待できる。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営安定対策事業	56,134	11,615	67,749				11,615	
トータルコスト	60,103	11,615	71,718	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」 出荷頭数:1,000頭(令和5年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が減少した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、その財源である生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区 分	県補助単価 ①	改正後補助単価 ①'	加入見込頭数 ②	単価額差 ①'-①=③	補正額 ②×③			
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業								
1) 積立金単価の増額								
肉専用種	1,660円	2,000円	3,300頭	340円	1,122千円			
交雑種	4,330円	5,660円	1,100頭	1,330円	1,463千円			
乳用種	3,660円	6,330円	3,000頭	2,670円	8,010千円			
2) 「在庫牛」再交付に伴う増額								
黒毛和種	—	2,000円	1,400頭	—	2,800千円			
交雑種	—	5,660円	400頭	—	2,264千円			
乳用種	—	6,330円	700頭	—	4,431千円			
(2) 肉豚経営安定対策事業								
1) 積立金単価の減額	必要額:166,300頭×133円(新・県補助単価)							
2) 県補助対象頭数の増	=22,117,900円≒22,118千円				△8,475千円			
				22,118千円-当初予算額30,593千円=△8,475千円				
合 計								11,615千円

令和元年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7287)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豚コレラ防護柵対策緊急支援事業	0	3,480	3,480				3,480	
トータルコスト	0	3,480	3,480	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豚コレラが岐阜県、愛知県で頻発しており、野生イノシシを媒介した感染事例も疑われることから、県内養豚農家を実施する野生イノシシ侵入防護柵(ワイヤーメッシュ、支柱、電気柵等)の購入経費の一部を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率等
防護資材(ワイヤーメッシュ、複合柵、電気機器、電線資材、支柱)の購入経費 ※設置に係る経費は対象外	養豚農家	6,960	3,480	・補助率 県 1/2 ・上限単価 資材経費 960円/m

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年9月に岐阜県で豚コレラが発生して以降、その都度関係者に対し迅速に関連情報を提供している。また、養豚農家に対しては、家畜保健衛生所による飼養衛生管理の指導強化を図り、予備費を活用して、検査体制の整備並びに消毒器の貸出や消毒薬の配布による農場への感染防止に努めてきた。さらに、水際対策として、県独自に空港港湾の国際便旅客の靴底消毒を継続しており、感染防止を対策を徹底する必要がある。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛ブランド向上試験	9,854	1,200	11,054			(受託収入) 1,200		
トータルコスト	36,049	1,200	37,249	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	試験研究				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「全国和牛能力共進会肉牛の部」での優秀な成績獲得による鳥取和牛のブランド向上と、コスト低減による肥育経営の安定のため、黒毛和種肥育牛の短期肥育技術の確立と選畜技術の向上を図る。								
2 主な事業内容								
「牛肉の生前予測診断法の確立」の研究が、JRAに継続して事業採択されたため、受託収入を増額するものある								
(1) 研究内容 バイオマーカー解析技術を活用した肉用牛枝肉形質の生体評価手法の確立								
(2) 補正額 1,200千円								
(3) 財源 受託収入								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場(電話 0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
中小家畜試験場管理運営費	29,479	5,593	35,072				5,593												
トータルコスト	45,355	5,593	50,948	(補正に係る主な業務内容)															
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	関係機関との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	—																		
事業内容の説明																			
1 事業の目的・概要																			
<p>平成30年9月に岐阜県で発生した豚コレラは1府4県に広がり、断続的な発生があることから、野生イノシシ等を介した全国への感染拡大が懸念されている。</p> <p>当場で豚コレラが発生した場合、県内養豚業に与える影響は甚大であることから、早急に試験場全体を防護柵等で囲い、防疫対策を徹底する必要がある。</p>																			
2 主な事業内容																			
(単位:千円)																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項目</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">イノシシ用防護柵等設置作業委託</td> <td>イノシシ防護柵の新設</td> <td>664.1m</td> </tr> <tr> <td>既存フェンスの修繕・改良</td> <td>410.0m</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内容	予算額	イノシシ用防護柵等設置作業委託	イノシシ防護柵の新設	664.1m	既存フェンスの修繕・改良	410.0m			5,593
項目	内容	予算額																	
イノシシ用防護柵等設置作業委託	イノシシ防護柵の新設	664.1m																	
	既存フェンスの修繕・改良	410.0m																	
		5,593																	
3 これまでの取組状況、改善点																			
<p>現在の防疫措置は「飼養衛生管理基準」の遵守と衛生管理の徹底の観点から、入場時の車両消毒、衛生管理区域(家畜エリア)の設定・消毒、専用衣服及び靴の着用等を行っている。また、緊急措置として豚舎周囲に電気牧柵の設置と忌避剤及び石灰散布を行っているが、試験場内への侵入防止対策としては十分ではない。</p> <p>豚コレラの発生レベルに応じた対応(農家、行政の役割分担)は、「鳥取県豚コレラ防疫対策マニュアル」において整理されている。県が試験研究等のために養豚場を設置運営していることから、管理者として豚舎への野生イノシシ等の侵入防止対策を徹底する必要がある。</p>																			

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

林政企画課（内線：7301）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	52,442	0	52,442			(基金繰入金) 51,492	△51,492	
トータルコスト	58,792	0	58,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標（指標）	林業担い手の確保・育成							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 新規就労者の就労後のOJT研修の実施経費等を林業事業体に支援することで、雇用及び移住定住の促進と林業技術の習得等を図り、意欲が高く、事業体で中核的な担い手となる人材を育てていく。</p> <p>2 主な事業内容 基金の充実に伴う財源更正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課 (内線:7301)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スマート林業推進事業	0	26,033	26,033			(基金繰入金) 26,033		
トータルコスト	0	26,033	26,033	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 平成31年4月1日からスタートした「新たな森林管理システム」は、市町村が経営管理の行われていない森林について意欲と能力のある経営体に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めていくものであり、精度の高い森林情報が求められる。
- このため、地理空間情報やICT等の先端技術を活用した「スマート林業」の実現を図り、森林情報の森林クラウドシステムへの搭載やドローンの導入を進め、新たな森林管理システムの円滑な運用を推進する。併せて、県産材の流通において、川上(素材生産業者)から川中・川下(製材所・工務店等)までのサプライチェーンを繋ぎ、安定的に県産材を供給する体制を検討する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	細事業	事業内容	補正額
森林情報の見える化	施業履歴の電子化及び搭載	○森林の施業履歴情報を森林クラウドシステムに搭載し、林業経営状況(施業状況)を市町村と共有する	17,847
	林道台帳の電子化及び搭載	○林道台帳情報を森林クラウドシステムに搭載し、林道線形や管理状況等を市町村と共有する。	4,575
	三次元データ搭載解析機能追加	○航空レーザー計測データ(地形や単木の情報)を集計する機能を森林クラウドシステムに追加する。	1,516
ICT技術の導入	ドローンによる省力化実践事業	○ドローンを活用した効率的な現地踏査を実施し、森林クラウドシステムの森林情報の精度を高める。	1,126
木材SCMの構築	県産材需給情報システム検証事業	○県産材の安定供給体制の構築に向け、川上から川中・川下で情報を共有する仕組みづくりを検討する。 ※木づかいの国とつとりを実現する会に委託	969
合計			26,033

3 これまでの取組状況、改善点

- 県と市町村、林業事業体とが森林情報を共有する森林クラウドシステムの運用を平成30年度から開始した。これに、過去の森林の施業履歴や林道・林業専用道の情報を搭載し、新たな森林管理システムを推進する市町村等の支援に活用する。
- これまで森林病虫害被害等に関する情報取得には、現地調査が必要であり多大な労力を要しているため、ドローンを活用して現地調査の省力化と森林情報の精度を高める。
- 業界関係団体等で組織する「木づかいの国とつとりを実現する会」において、県産材の需要と供給の情報を共有する仕組みづくりが検討されており、この取組を推進させる。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課（内線：7683）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新たな森林管理システム円滑導入事業	0	7,621	7,621			(基金繰入金) 7,621		
トータルコスト	0	7,621	7,621	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託事務、研修開催事務				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 平成31年4月からスタートした新たな森林管理システムは、森林経営の長期維持、森林の適正管理促進、施業集約化、森林資源の活用による地域経済の活性化等に寄与するものであり、鳥取県の森林・林業が抱える課題を解決する上でも早期かつ円滑な導入が望まれる。
- 本事業は、制度の運用主体である市町村の取組を支援することにより、制度の円滑な導入を促すことを目的とする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業実施主体	補正額
映像制作	○市町村等が森林所有者に対し制度説明を行う際などに用いる制度説明動画を作成し、市町村等に配布する。	県 (委託)	2,500
市町村担当者等研修会開催	○制度の根幹を担う市町村等の担当者を育成する。	県	121
未来の森林づくりアドバイザーの派遣等	○市町村担当者からの新たな森林管理システムの運用に係る指導・助言をワンストップで行うためのサポートデスクを設営し、助言等を行う。 ○市町村の要望に応じて専門的な指導・助言を行う人材（未来の森林づくりアドバイザー）の派遣等を行う。	県 (鳥取県林業担い手育成財団への委託を想定)	5,000
合計			7,621

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成30年度においては、市町村に対して制度周知キャラバンや林野庁職員を講師とした説明会などを実施してきたほか、地方事務所において普及職員を中心とする指導体制を設けるなどの対応を進めてきたが、市町村からは、制度立ち上げや林業に精通した人材の不足の声が聞かれていることから、当該事業によりそうした不安を払拭していく。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課（内線：7301）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業（日本伐木チャンピオンシップin鳥取開催事業）	0	4,500	4,500			(基金繰入金) 4,500										
トータルコスト	0	4,500	4,500	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務												
工程表の政策目標（指標）	林業担い手の育成・確保															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的：概要</p> <p>○チェーンソーの操作技術を世界基準で競う日本伐木チャンピオンシップin鳥取を県内東・中・西部で2年に1回の輪番で開催するとともに、隔年の大会空白期間に選手育成講習会の実施を通じて、県内の林業担い手の育成及び安全作業意識の向上を加速させる。</p> <p>○併せて、「かっこよく」「スマート」なチェーンソーマンの魅力を県民に広め、新規就業者の参入確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>補正額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○県の林業、木材生産振興に向けた取組紹介 ○協力企業等出展 ○高性能林業機械実物展示 ○伐木競技大会の開催（2日間）</td> <td>日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会 〈構成団体〉 (公財)鳥取県林業担い手育成財団、鳥取県森林組合連合会、林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部、鳥取県木材協同組合連合会、鳥取市、鳥取県</td> <td>4,500</td> <td>○開催経費(予定) 13,500千円 ○負担金 ・実行委員会等 9,000千円 ・県 4,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○新規就労者の○JT研修の支援や安全衛生技能研修の受講に要する経費の支援等といった担い手対策の充実により、若い人材は着実に増加している。</p> <p>○また、とっとり林業技術訓練センター（Gut Holz（グートホルツ））での伐木技術の基礎訓練、チェーンソー防護衣等の整備支援、鳥取県林業労働災害防止連絡協議会や安全大会等の開催によって、安全対策の強化を図っており、林業災害も減少している。</p> <p>○西日本で初の大規模伐木大会開催を通して、安全作業への積極的な姿勢を示し、林業のマイナスイメージを一変、向上させ、林業従事者数の増加を図る。</p>									事業内容	事業実施主体	補正額(千円)	備考	○県の林業、木材生産振興に向けた取組紹介 ○協力企業等出展 ○高性能林業機械実物展示 ○伐木競技大会の開催（2日間）	日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会 〈構成団体〉 (公財)鳥取県林業担い手育成財団、鳥取県森林組合連合会、林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部、鳥取県木材協同組合連合会、鳥取市、鳥取県	4,500	○開催経費(予定) 13,500千円 ○負担金 ・実行委員会等 9,000千円 ・県 4,500千円
事業内容	事業実施主体	補正額(千円)	備考													
○県の林業、木材生産振興に向けた取組紹介 ○協力企業等出展 ○高性能林業機械実物展示 ○伐木競技大会の開催（2日間）	日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会 〈構成団体〉 (公財)鳥取県林業担い手育成財団、鳥取県森林組合連合会、林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部、鳥取県木材協同組合連合会、鳥取市、鳥取県	4,500	○開催経費(予定) 13,500千円 ○負担金 ・実行委員会等 9,000千円 ・県 4,500千円													

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課（内線：7683）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森管理運営事業	17,539	496	18,035				496	
トータルコスト	19,920	496	20,416	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	—	0.3人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林環境教育・木育・県産材の情報発信などを担う拠点である「鳥取県立二十一世紀の森」（森林部分を除く）の安全性の向上のための施設整備を行う。								
2 主な事業内容								
利用者の安全対策のため、施設の入り口付近の用水路の近辺に転落防止フェンスを設置する。								

林政企画課（内線：7300）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	390,343	0	390,343			(基金繰入金) 293,894	△293,894	
トータルコスト	396,693	0	396,693	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
公益財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫から受けている既往借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金を助成する。								
2 主な事業内容								
基金の充当に伴う財源更正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場（電話：0858-85-6221

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木材の加工・利用に関する研究	4,600	981	5,581	490			491	
トータルコスト	28,414	981	29,395	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.0人	0人	3.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	【とっとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立】新しいサイズの製品に適した乾燥スケジュールの検討、実大試験機等を用いた製品性能や構造性能の確認							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内産木材の需要拡大、森林整備の循環利用に貢献する新たな木材加工・利用技術の開発等の試験研究に必要な設備を整備する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
補正対象研究課題	補正内容			補正前	補正額	計	備考	
とっとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立 ※「木材の加工・利用に関する研究」の課題の一つ <課題の内容> 〔スギ厚板を原材料としたCLTの製造技術、建築現場での利用方法を確立する。〕	カルシウム除去装置の整備 （補正理由） CLT施工後の安定性の確認等に利用する恒温恒湿室では、多量の井戸水を蒸発させた水蒸気により湿度を管理しているが、井戸水に含まれる不純物（カルシウム結晶）によって生じる加湿器の異常停止を防止し、CLT性能評価試験結果への悪影響を防ぐ必要がある。			4,600	981	5,581		

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
路網整備推進事業	574,240	9,060	583,300			(基金繰入金) 16,980	△7,920																																	
トータルコスト	583,766	9,060	592,826	(補正に係る主な業務内容)																																				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	補助金交付事務																																				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進																																							
事業内容の説明																																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業経営の高コスト体質を改善するため、路網の整備を低コスト林業推進の重点施策として位置付け、国補助制度を活用して林業専用道（非公共）の整備を推進してきた。</p> <p>しかし、今年度の国補助制度の変更に伴い、事業主体の経費負担が新たに必要となるなど、路網の整備に支障をきたしていることから、事業主体の経費負担の軽減を図り、低コスト林業を着実に推進する。</p> <p>あわせて、基金の充実に伴う財源更正を行う。</p> <p><国補助制度の変更概要></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定額単価の上限</th> <th>定額単価を上回る場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度まで</td> <td>定額補助25,000円/m</td> <td>国の承認を得て50,000円/mまでを上限</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平均地山傾斜により区分 ・15度未満 23,000円/m ・15度以上25度未満 25,000円/m ・25度以上 27,000円/m</td> <td>廃止</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業専用道開設経費のうち、国の補助額を超える経費の一部を支援</td> <td>森林組合等</td> <td>1/2 ※国定額補助単価を含み 上限 40,000円/m</td> <td>9,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象路線数 5路線 ※事業費の増高を抑制するための措置 支援対象路線は、県の「設計・技術審査会」において審査し適正な開設単価となるよう指導する。</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>平成19年度以降、施業の団地化や機械化の推進、路網の整備を低コスト林業推進の重点施策として位置付け、特に、路網の整備については、持続的な林業経営の基盤となる林業専用道を中心に推進している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業専用道開設</td> <td>25路線</td> <td>35路線</td> <td>8路線</td> <td>44路線</td> </tr> <tr> <td>路線数・延長</td> <td>26,106m</td> <td>30,075m</td> <td>7,386m</td> <td>31,535m</td> </tr> </tbody> </table>									区分	定額単価の上限	定額単価を上回る場合	平成30年度まで	定額補助25,000円/m	国の承認を得て50,000円/mまでを上限	令和元年度	平均地山傾斜により区分 ・15度未満 23,000円/m ・15度以上25度未満 25,000円/m ・25度以上 27,000円/m	廃止	事業内容	実施主体	補助率	補正額	林業専用道開設経費のうち、国の補助額を超える経費の一部を支援	森林組合等	1/2 ※国定額補助単価を含み 上限 40,000円/m	9,060	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	林業専用道開設	25路線	35路線	8路線	44路線	路線数・延長	26,106m	30,075m	7,386m	31,535m
区分	定額単価の上限	定額単価を上回る場合																																						
平成30年度まで	定額補助25,000円/m	国の承認を得て50,000円/mまでを上限																																						
令和元年度	平均地山傾斜により区分 ・15度未満 23,000円/m ・15度以上25度未満 25,000円/m ・25度以上 27,000円/m	廃止																																						
事業内容	実施主体	補助率	補正額																																					
林業専用道開設経費のうち、国の補助額を超える経費の一部を支援	森林組合等	1/2 ※国定額補助単価を含み 上限 40,000円/m	9,060																																					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績																																				
林業専用道開設	25路線	35路線	8路線	44路線																																				
路線数・延長	26,106m	30,075m	7,386m	31,535m																																				

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7264)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなで取り組む山間地きのこ生産モデル事業	0	10,500	10,500	5,250			5,250	
トータルコスト	0	10,500	10,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	山間集落の営農組織をしいたけ栽培の新たな担い手として位置付け、農閑期を活用し原木しいたけ生産に新規参入するモデル的な取組を支援することで後継者を育成し、しいたけ増産の加速化を図り、併せて山間地域の集落の活性化を推進する。							
2 主な事業内容	(単位: 千円)							
事業内容	実施主体	補助率等		補正額				
原木しいたけ生産に新規参入するために必要な生産施設、機械設備、作業労力軽減を図る機械・器具等の整備に対する支援	山間地域(※1)で一定規模(※2)以上の植菌を行う集落営農組織等(3地区/年)	○県 1/3、市町村 1/3 ・特認地域(※3) 県 2/5、市町村 2/5 ・新技術(低温乾燥法等)の導入に取り組む場合は、県 1/10 を加算 ○補助上限額: 3,500 千円		10,500				
※1 山間地域: 林野率が概ね 80%以上の地域 ※2 一定規模: 初年度 1,000 本/年以上、3年後は 3,000 本/年以上の植菌を実施 ※3 特認地域: 高齢化率が 40%以上又は世帯数 30 戸未満の地域								
3 これまでの取組状況・改善点	○H27 年度から「鳥取県原木しいたけブランド化促進協議会」が主体となって、ブランド体系や出荷・販売体制の整備等を行うとともに、「とっとり 115 フェア」の開催や有名百貨店での販売等各種メディアへの露出による知名度アップと情報発信によりブランドの定着を推進している。 ○併せて、良品増産のための栽培用ビニールハウスの導入支援や、登録生産者の技術向上のための研修会開催に取り組み、ブランド生しいたけの生産量は年々増加している。 ○一方で、情報発信や PR の結果、流通関係者等からブランドしいたけの引き合いが強まってきたが、担い手不足から品柄や量が揃わず対応が出来ない状況も発生しており、一定の出荷が期待される中核生産者を早期に育成・確保することが必要となっている。							

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	697,200	0	697,200			(基金繰入金) 267,200	△267,200	
トータルコスト	715,457	0	715,457	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 基金の充実に伴う財源更正である。</p>								
低コスト林業機械リース等支援事業	159,208	0	159,208			(基金繰入金) 53,500	△53,500	
トータルコスト	170,321	0	170,321	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標（指標）	低コスト林業の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 基金の充実に伴う財源更正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7297）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道事業	715,324	277,931	993,255	166,115	<67,800> 88,000	（負担金等） 18,896	4,920	県費負担 72,720
トータルコスト	715,324	277,931	993,255	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	11.0人	0.0人	11.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		補正前	補正	計	補正理由	
補 助	林道開設事業	0	30,200	30,200	国認証増に伴う増額	
	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	2,000	151,196	153,196		
	道整備交付金事業（フォレスト・コミュニティ整備）	280,000	15,000	295,000		
	計		282,000	196,396	478,396	
	団 体 営	林道開設事業	0	81,535	81,535	国認証増に伴う増額
		計	0	81,535	81,535	
	補助事務費		31,733	9,595	41,328	国認証増に伴う増額
人件費継足		55,973	△9,595	46,378	国認証増に伴う減額	
小計		369,706	277,931	647,637		
単 独	県単林道維持補修・補助事業	25,137	0	25,137	起債充当に伴う財源更生	
合計		394,843	277,931	672,774		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課 (内線: 7297)

2 目 林道施設災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	380,716	440,000	820,716	215,473	<27,350> 186,000		38,525	県費負担 65,875
トータルコスト	395,797	440,000	835,797	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、工事の執行・監督、団体営事業の指導等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成31年2月に発生した融雪災により県が管理する林道施設が被災したことから、災害復旧経費の増額補正を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名				補正前	補正	計	備考
補助	県営	林道施設災害復旧事業	現年災	59,400	440,000	499,400	県管理林道の災害復旧

◇被害状況

県営林道 1路線 1箇所 440,000千円

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 流木災害に強いもり づくり推進事業	0	1,860	1,860			(基金繰入金) 360	1,500	
トータルコスト	0	5,035	5,035	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	委託事務、検討会開催事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成29年7月の九州北部豪雨や近年の集中豪雨による流木災害を踏まえ、平成29年10月から部局横断的なワーキンググループを設置し、河川、砂防溪流、ため池に区分し、流木による閉塞等の危険度を判定し危険箇所(トラブルスポット)を抽出した。								
トラブルスポット上流域の森林内において、特に流木災害の発生の恐れがある危険箇所を抽出し、適正な森林整備手法を検討し、発生リスク軽減に向けた取組を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						補正額	
モデル流域等(3箇所)における森林内の危険箇所抽出	モデル流域(佐治川、土師川)及びため池のトラブルスポット上流域の森林内の危険箇所を抽出する。抽出結果を森林クラウドシステムを活用して情報共有し、巡視活動等に繋げる。						1,500	
森林づくり検討会の開催	抽出した危険箇所を基に、適正な森林整備手法を検討し、ガイドラインを作成する。						360	
3 これまでの取組状況、改善点								
現在、林業試験場において森林エリアにおける山地災害リスク評価技術の開発に関する研究がなされており、地形・地質等の状況からみた潜在的に山地災害リスクの高い森林エリアの抽出手法が確立する見込みである。当該成果を活用しながら適正な森林整備を行う必要がある。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

4目 森林病虫害防除費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	89,210	0	89,210			(基金繰入金) 79,460	△79,460	
トータルコスト	101,911	0	101,911	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標（指標）	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業（被害木の伐採、破砕処理等）及び予防事業（樹幹注入等）の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業（薬剤散布及び樹幹注入）を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金の充実に伴う財源更正である。</p>								
ナラ枯れ対策事業	68,977	0	68,977			(基金繰入金) 50,027	△50,027	
トータルコスト	86,441	0	86,441	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ（以下、「カシナガ」という。）によるナラ類（コナラ、ミズナラ等）樹木の被害を防止し、国立公園大山等をはじめとする県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止することを目的に、重点対策区域（大山山頂を中心とした10km範囲）を中心に、立木くん蒸等による駆除及びカシナガトラップ等による予防を実施する。また、広葉樹林を被害に強い森林に転換するため、被害林等の伐採、更新を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金の充実に伴う財源更正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7305)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	130,129	36,000	166,129			基金繰入金 36,000		
トータルコスト	147,592	36,000	183,592	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				

工程表の政策目標(指標) 森林整備の推進(間伐面積: 4,200ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率	備考	
森林の保全・整備	普通林の間伐	普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)	森林所有者等	32,000	36,000	68,000	7.5/10	造林事業(公共)の国認証増に伴う、保全税上乗せの増額補正
	保安林の間伐	保安林の間伐を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)					〔うち造林事業〕 6.8/10	
	保安林内森林作業道の整備	保安林内の森林作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)					8/10 〔造林事業〕 6.8/10	
補正に係るもの計			32,000	36,000	68,000			

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位: 千円)

H30年度末基金残額 (A)	254,468
R1税収見込み(運用利息含む) (B)	178,729
R1基金合計 (C=A+B)	433,197
R1事業費見込み (D)	166,129
R1年度末基金残額 (C-D)	267,068

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 15年(平成20~R4年度)

令和元年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
苗木生産体制強化事業	6,455	0	6,455			(基金繰入金) 6,405	△6,405	
トータルコスト	23,125	0	23,125	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：40ha／年）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>品質特性に優れた品種を植栽した県営採種園の適切な維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。また、苗木生産者が行うコンテナ苗木生産体制の整備を支援することで、低コスト造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金の充実に伴う財源更正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7305)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 皆伐再造林推進モデル事業	0	14,744	14,744	4,144		(基金繰入金) 6,000	4,600	
トータルコスト	0	21,094	21,094	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.8人	0.8人	委託事務、補助金交付事務				

工程表の政策目標(指標) 森林整備の推進(再造林面積40ha/年)

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

森林資源が本格的な利用期を迎える中、持続可能な森林経営を実現しながら、高まる県内の原木需要に応えるためには、間伐に加えて皆伐再造林を推進することが必要である。

本年3月、林業・木材産業等の関係者が、皆伐再造林に伴う森林所有者の負担軽減を目的とした皆伐再造林の推進を図るため、「鳥取県森林づくり協議会」を設立した。

この民間の動きと連携し、皆伐再造林を推進するため、原木の供給体制や作業コストの低減、早生樹の導入など、皆伐再造林の課題解決に向けた取組を進める。

2 主な事業内容

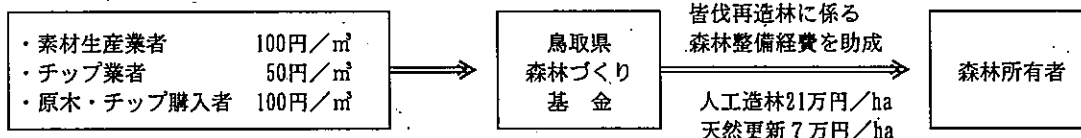
(単位: 千円)

細事業名	実施主体	補正額	事業内容
皆伐再造林実践推進事業		6,900	
(1) 皆伐再造林に向けた原木流通基礎調査	県(委託)	4,000(基金)	原木流通等の現状調査、課題等の整理を行い、供給体制の改善・強化や連携に向けて、協議会等で検討する。
(2) 皆伐再造林の推進に向けた作業コスト低減分析	県(委託)	2,000(基金)	皆伐再造林の一貫作業等のコスト調査・分析により作業効率のカイゼンを検討し、低コスト作業モデルを推進する。
(3) シカ防護手法モデル実践支援	林業事業体	900(国1/2)	積雪等に対応した新たなシカ防護手法を導入する取組(実践・検証)に対して支援する。
早生樹の植栽等に係る支援	林業事業体	7,405(国定額)	コウヨウザン等の早生樹のモデル林造成等に対して支援する。
少花粉スギ採種園の造成	県	-	少花粉スギミニチュア採種園を林業試験場に造成し、花粉症対策苗木の安定供給を図る。 ※当初予算で対応。
研究会の開催及び研究調査等	県(一部委託)	439(単県)	再造林の低コスト化が図られるコウヨウザン等の早生樹の施業体系やシカ被害に対する防護手法等を検討するとともに、2年生ヒノキコンテナ苗の生産技術の確立に向けた植栽試験を実施する。
合計		14,744	

3 これまでの取組状況、改善点

<鳥取県森林づくり基金の概要>

運営者: 鳥取県森林づくり協議会 事務局: 鳥取県森林組合連合会



令和元年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
(公共事業) 造林事業	497,759	324,690	822,449	240,581	<61,600> 88,000		△3,891	県費負担 57,709	
トータルコスト	497,759	324,690	822,449	(補正に係る主な業務内容)					
従事する職員数	6.5人	0.0人	6.5人	-					
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位：千円)									
区分	補正前	補正	計	補正理由					
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	345,311	330,463	675,774	・国認証に伴う増額及 び減額				
	特定森林再生事業	33,965	△90	33,875					
	県費上乘せ	21,416	5,000	26,416					
農山漁村地域 整備交付金	花粉発生源対策促 進事業	20,840	△9,616	11,224					
	県費上乘せ	2,574	△1,067	1,507					
補正に係るもの計		424,106	324,690	748,796					
(着工地区の概要：別紙のとおり)									

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7305)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 皆伐再造林推進事業	0	1,000	1,000		<700> 1,000			県費負担 700
トータルコスト	0	1,000	1,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0人	0人	補助金交付事務				

工程表の政策目標(指針) 森林整備の推進 (再造林面積40ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林資源が本格的な利用期を迎える中、持続可能な森林経営を実現しながら、高まる県内の原木需要に応えるためには、間伐に加えて皆伐再造林を推進することが必要であるが、皆伐再造林に伴う経費の負担感から皆伐が進んでいない。

再造林に限り高率補助の対象となる樹種を拡充することで、経費負担を軽減し、民間の基金事業と連携して皆伐再造林を推進する。

2 主な事業内容

再造林に限り、広葉樹及び耐雪性スギに係る植栽に要する経費を実質補助率90%まで県単独で嵩上げて支援する。

事業期間: 令和3年度まで

【参考】各植栽樹種の実質補助率

現行

植栽樹種	植栽
少花粉スギ	90%
クヌギ等	90%
広葉樹	85%
耐雪性スギ	80%
その他の樹種	68%



嵩上げ後

植栽樹種	植栽
少花粉スギ	90%
クヌギ等	90%
広葉樹	90%
耐雪性スギ	90%
その他の樹種	68%

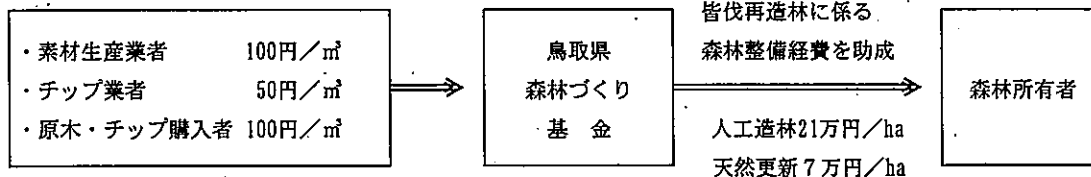
※補助率: 68%との差は、既存の単県嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

平成31年3月、林業・木材産業等の関係者が、皆伐再造林に伴う森林所有者の負担軽減を目的とした皆伐再造林の推進を図るため、「鳥取県森林づくり協議会」を設立した。

<鳥取県森林づくり基金の概要>

運営者: 鳥取県森林づくり協議会 事務局: 鳥取県森林組合連合会



(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7335）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	70,015	18,592	88,607	9,241	<8,000> 10,000		△649	県費負担 7,351
トータルコスト	70,015	18,592	88,607	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.1人	0.0人	3.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。								
2 主な事業内容								
国の認証が増額となったことに伴う増額補正である。								
【治山事業】 (単位：千円)								
	事業名	補正前	補正	計	補正理由			
補助	治山事業	37,200	18,592	55,792	国認証増に伴う増額補正			
	保育事業	23,004	330	23,334				
	保安林改良	14,196	18,262	32,458				
	補助事務費	1,860	930	2,790	対象公共事業の増額に伴う増額補正			
	人件費継足	27,305	△930	26,375	国認証増に伴う県費の減額			
	事務費継足	650	0	650				
単独	県単治山維持修繕事業	3,000	0	3,000				
	合計	70,015	18,592	88,607				

(着工地区の概要：別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	5,057	9,524	14,581				9,524	
トータルコスト	5,851	10,318	16,169	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務				

工程表の政策目標(指標) 経営能力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために、省エネエンジン、漁船用機器・漁具の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

資源減少、魚価の低迷等より漁業経営状況が悪化している中、原油価格が高値水準で推移して事業者の収益を圧迫しており、今後の原油価格についても長中期的に不安定な価格変動の予測もあることから、漁業経営の改善を図る取組を追加支援する。

2 主な事業内容

区分	予算額	件数	対象経費	補助率	摘要
省エネ型エンジン	5,693千円	5件	17,079千円	1/3	鳥取県漁業協同組合
漁船機器	3,831千円	9件	11,493千円		
合計	9,524千円	14件	28,572千円		

補助対象者(事業実施主体)

次の要件を満たす県内漁業者

(ア) 20トン未満の漁船漁業者

(イ) 補助申請時の年齢が満65歳以下の者

(ただし、過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者は、満70歳以下)

(ウ) 補助事業完了後、財産処分制限期間内は継続して1年に月90日以上出漁する者

(ただし、漁船用LEDについては、(ア)の基準を満たす必要はない。)

<これまでの支援状況>

(単位: 件)

補助対象の内容	H21~H26	H27	H28	H29	H30	計
省エネエンジンの整備	38	6	7	3	3	57
漁船機器の整備	11	1	6	10	10	38
漁船用LEDの整備	55	14	2	1	1	73
船体改造	276	2	0	0	1	279
合計	380	23	15	14	15	447

※燃油代が漁業経費の大きな割合を占めることから、漁業経営の効率化に向けて漁船の省エネ化を行ってきたところであり、この取組をさらに推進する必要がある。

令和元年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7316)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																							
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	387,100	132,100	519,200	132,100																																																										
トータルコスト	387,894	132,100	519,994	(補正に係る主な業務内容)																																																										
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務																																																										
工程表の政策目標(指標)	-																																																													
事業内容の説明																																																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港中冷基地冷蔵庫の改築にあたり、現地調査を行った結果、屋根の張り替え等が必要であり、事業費が774,200千円(税抜)から1,038,400千円(税抜)へと増額となることが判明したことから、必要経費を措置するものである。</p>																																																														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>総事業費</td> <td colspan="8">1,038,400千円</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td colspan="8">鳥取県漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td>実施地区</td> <td colspan="8">境港地区</td> </tr> <tr> <td>整備内容</td> <td colspan="8">凍結機 30トン/日×2機 冷凍保管庫 1,000トン×2室 冷凍保管庫 500トン×2室</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">国1/2</td> </tr> <tr> <td>事業背景</td> <td colspan="8">鳥取県漁業協同組合境港支所では、豊漁時等の鮮魚保管に漁協所有の中冷基地冷蔵庫を使用している。その冷凍冷蔵庫は築40年を超え、保管能力が低下しており、今後増産予定の養殖ギンザケを保管する場所が不足する見込みとなっているほか、冷媒にフロンを使用していることから、今後の運用の継続が危ぶまれているところである。 このため、冷媒をアンモニアに変更するとともに、必要な改修を行い冷凍冷蔵庫機能を回復させることによって保管能力の向上を図るものである。</td> </tr> </table>									総事業費	1,038,400千円								事業主体	鳥取県漁業協同組合								実施地区	境港地区								整備内容	凍結機 30トン/日×2機 冷凍保管庫 1,000トン×2室 冷凍保管庫 500トン×2室								補助率	国1/2								事業背景	鳥取県漁業協同組合境港支所では、豊漁時等の鮮魚保管に漁協所有の中冷基地冷蔵庫を使用している。その冷凍冷蔵庫は築40年を超え、保管能力が低下しており、今後増産予定の養殖ギンザケを保管する場所が不足する見込みとなっているほか、冷媒にフロンを使用していることから、今後の運用の継続が危ぶまれているところである。 このため、冷媒をアンモニアに変更するとともに、必要な改修を行い冷凍冷蔵庫機能を回復させることによって保管能力の向上を図るものである。							
総事業費	1,038,400千円																																																													
事業主体	鳥取県漁業協同組合																																																													
実施地区	境港地区																																																													
整備内容	凍結機 30トン/日×2機 冷凍保管庫 1,000トン×2室 冷凍保管庫 500トン×2室																																																													
補助率	国1/2																																																													
事業背景	鳥取県漁業協同組合境港支所では、豊漁時等の鮮魚保管に漁協所有の中冷基地冷蔵庫を使用している。その冷凍冷蔵庫は築40年を超え、保管能力が低下しており、今後増産予定の養殖ギンザケを保管する場所が不足する見込みとなっているほか、冷媒にフロンを使用していることから、今後の運用の継続が危ぶまれているところである。 このため、冷媒をアンモニアに変更するとともに、必要な改修を行い冷凍冷蔵庫機能を回復させることによって保管能力の向上を図るものである。																																																													

令和元年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7316)

(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 酒津漁港燃油補給施設改築事業	0	4,250	4,250	4,250																
トータルコスト	0	5,044	5,044	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務																
工程表の政策目標 (指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>酒津地域における漁船への燃油補給機能を維持するため、鳥取県漁業協同組合の燃油補給施設改築に係る経費の一部を支援する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>鳥取県漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td>実施地区</td> <td>酒津地区</td> </tr> <tr> <td>整備内容</td> <td> 燃油補給施設の改築 (カード式給油機の導入) ・ A重油高速型計量機70L/分 ・ カード式給油管理機 (非接触型ICカードリーダー) </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国1/2</td> </tr> <tr> <td>事業背景</td> <td> 酒津漁港の燃油補給施設は、平成15年に燃料タンクを更新しているが、昭和52年に設置した計量機は老朽化が進んでおり、給油能力が低下している。また、給油場所と計量機が離れているため、給油動線が長くなっている。このため、給油能力向上と給油動線短縮のための改築を行い、給油時間を短縮し、労務時間の削減を図るものである。 </td> </tr> </table>									総事業費	8,500千円	事業主体	鳥取県漁業協同組合	実施地区	酒津地区	整備内容	燃油補給施設の改築 (カード式給油機の導入) ・ A重油高速型計量機70L/分 ・ カード式給油管理機 (非接触型ICカードリーダー)	補助率	国1/2	事業背景	酒津漁港の燃油補給施設は、平成15年に燃料タンクを更新しているが、昭和52年に設置した計量機は老朽化が進んでおり、給油能力が低下している。また、給油場所と計量機が離れているため、給油動線が長くなっている。このため、給油能力向上と給油動線短縮のための改築を行い、給油時間を短縮し、労務時間の削減を図るものである。
総事業費	8,500千円																			
事業主体	鳥取県漁業協同組合																			
実施地区	酒津地区																			
整備内容	燃油補給施設の改築 (カード式給油機の導入) ・ A重油高速型計量機70L/分 ・ カード式給油管理機 (非接触型ICカードリーダー)																			
補助率	国1/2																			
事業背景	酒津漁港の燃油補給施設は、平成15年に燃料タンクを更新しているが、昭和52年に設置した計量機は老朽化が進んでおり、給油能力が低下している。また、給油場所と計量機が離れているため、給油動線が長くなっている。このため、給油能力向上と給油動線短縮のための改築を行い、給油時間を短縮し、労務時間の削減を図るものである。																			

令和元年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7316)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 境港鮮魚仲買高鮮度 処理施設整備事業	0	50,000	50,000	25,000			25,000	
トータルコスト	0	50,794	50,794	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
境港市場の高度衛生管理型市場整備を契機にHACCP対応の鮮魚高鮮度処理施設(選別室、仕立室、冷蔵保管室)を整備する仲買、加工業者を支援する。								
2 主な事業内容								
総事業費	360,000千円							
事業主体	株式会社島谷水産							
実施地区	境港地区							
整備内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選別室整備(セレクター、15~20トン/時) ・仕立室整備 ・ナノバブル発生機整備 ・冷凍保管室整備(C級保管庫) ・汚水処理施設整備(日産処理30トン程度) 							
補助対象経費	金融機関による融資額							
補助率	総務省(ローカル10,000プロジェクト)の地域経済循環創造事業交付金交付要綱に基づく補助率: 国25,000千円、県25,000千円							
事業背景	<p>現在、県において、境港高度衛生管理型市場の整備を進めている。</p> <p>産地市場の仲買が担う鮮魚の出荷は、時化等による水揚げの多寡に左右されるが、消費地量販店からは安定供給が求められている。現状では、高鮮度で保存する施設がないため、水揚げがなければ鮮魚は出荷できない。</p> <p>また、鮮魚を輸出するためには、適切に温度管理された施設での作業が必要である。</p> <p>現在、島谷水産が使用している共同仕立場は開放型であり、温度管理ができないため、新たに閉鎖型の鮮魚高鮮度処理施設を整備することにより、高度衛生化、作業の平準化、輸出促進、雇用促進が可能となるほか、境港産水産物の付加価値向上によって、流通、小売等を含めた地域の活性化が見込まれる。</p>							

令和元年度一般会計補正予算説明資料

水産課 (内線 : 7309)

8目 漁港建設費

(単位 : 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	910,500	300,300	1,210,800	200,200	<△41,500> 100,000		100	県費負担 △41,400
トータルコスト	922,407	300,300	1,222,707	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。
国認認証に伴い、電気ポンプ室の整備スケジュールを前倒し、事業の進捗を図る。

2 全体計画(継続費)

(単位 : 千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
令和元年度 当初	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	R元	910,500	607,000	272,000	31,500
	R2	1,147,519	765,000	344,000	38,519
	R3	1,047,930	698,000	314,000	35,930
	R4	229,000	152,000	69,000	8,000
	R5	36,000	24,000	10,000	2,000
計	14,167,500	9,443,000	4,630,000	94,500	
令和元年度 6月補正	R元	300,300	200,200	100,000	100
	R2	△300,300	△200,200	△90,000	△10,100
	計	0	0	10,000	△10,000
令和元年度 6月補正後	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	R元	1,210,800	807,200	403,000	600
	R2	847,219	564,800	254,000	28,419
	R3	1,047,930	698,000	314,000	35,930
	R4	229,000	152,000	69,000	8,000
	R5	36,000	24,000	10,000	2,000
計	14,167,500	9,443,000	4,640,000	84,500	

3 主な事業内容(事業スケジュール)

主要施設である1号上屋、陸送上屋が完成し、令和元年6月1日から高度衛生管理型市場としての供用を開始した。残る主要施設である2号上屋の整備も進めている。今後も計画的に整備を進めて産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にPRしていく。

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計(市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計(市場施設全体)
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築
平成28年度	5号上屋改修(～H29)、陸送上屋新築(～H30)、1号上屋改築(～H31)
平成29年度	陸送上屋新築、1号上屋改築、清浄海水取水施設設計、流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋改築、2号上屋改築に係る護岸設計、2号上屋解体、4号上屋改修、6号上屋新築
令和元年度	2号上屋改築(～R3)、電気ポンプ室整備(～R2)
令和2年度～	カニかご上屋増改築(～R3)
令和5年度	事業完了

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高度衛生管理型市場 移行円滑化事業	0	526	526				526	
トータルコスト	0	526	526	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場(陸送・1号上屋)の供用開始と、それに伴う衛生管理マニュアルの弾力的運用(市場利用協議会により審議)。卸売市場法改正に伴う市場設置条例の改正							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
高度衛生管理型市場の順次運用開始に合わせて、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り、移行を円滑に進める。								
2. 主な事業内容								
(1) 計画期間 平成29年度～令和4年度								
(2) 補助制度の内容								
補助対象	電動フォークリフト							
補助対象経費	市場内で使用できなくなるエンジンフォークリフトの代替えとして調達する、電動フォークリフトの購入に要する経費							
事業主体	卸売業者、仲買業者							
補助率	1/3(県1/3、境港市1/3、事業主体1/3)							
限度額	1,100千円/台又は900千円/台							
補助金額	526千円							
3. 令和元年度実施内容								
補助対象	補助率	補助金額	備考					
電動フォークリフト	1/3	526千円	1台					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
6目 水産試験場費

水産試験場（電話：0859-45-4500）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) スマート漁業推進事業	0	20,282	20,282	9,059	<5,000> 6,000		5,223	県費負担 10,223																
トータルコスト	0	21,870	21,870	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	システム導入																				
工程表の政策目標(指標)	沿岸潮流情報等の沿岸漁業関係者への提供																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県沿岸域における海況データ（海流、塩分濃度、水温）を高精度、広範囲に収集し、解析することで高精度な海況予測を行い、予測情報を漁業者に公開する海況予測システムを導入する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 海況予測モデルの導入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品購入費</td> <td>5,940千円</td> <td>水温・塩分測定装置×12隻分</td> <td>国費1/2</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>864千円</td> <td>観測依頼料×12隻分</td> <td>単県</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>1,235千円</td> <td>旅費、需用費、使用料、役務費</td> <td>単県</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業概要】</p> <p>九州大学応用力学研究所と連携し、海況予測モデル（海中の天気予報のようなもの）を導入する。県は機器を購入して漁業者へ貸付け海中データの収集を依頼する。九州大学は県から提供された海中データを海況予測モデルへ取り込み、海況予測モデルの予測海域拡大と予測精度向上を行う。</p> <p>※現在は九州北部沖の情報しか公開されていないが、本事業を行うことで鳥取県沖の情報も追加され、県内漁業者の使用も可能となる。</p> 									区分	予算額	内容	財源	備品購入費	5,940千円	水温・塩分測定装置×12隻分	国費1/2	報償費	864千円	観測依頼料×12隻分	単県	標準事務費	1,235千円	旅費、需用費、使用料、役務費	単県
区分	予算額	内容	財源																					
備品購入費	5,940千円	水温・塩分測定装置×12隻分	国費1/2																					
報償費	864千円	観測依頼料×12隻分	単県																					
標準事務費	1,235千円	旅費、需用費、使用料、役務費	単県																					
<p>(2) 潮流観測ブイの更新</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品購入費</td> <td>12,179千円</td> <td>潮流観測ブイ×1台</td> <td>国費1/2</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>64千円</td> <td>潮流観測ブイデータ送信システム改修</td> <td>単県</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業概要】</p> <p>県が保有する潮流観測ブイ3基（H23整備×2基、H26整備×1基）のうち1基（H23整備）の腐食化が著しくブイ内部へ海水が流入し、計測機器の故障を引き起こしていることから更新を行う。</p> <p>※潮流観測ブイは酒津と御来屋にそれぞれ1基ずつ配置しており、3基でローテーションを組んでいる。</p> 									区分	予算額	内容	財源	備品購入費	12,179千円	潮流観測ブイ×1台	国費1/2	委託料	64千円	潮流観測ブイデータ送信システム改修	単県				
区分	予算額	内容	財源																					
備品購入費	12,179千円	潮流観測ブイ×1台	国費1/2																					
委託料	64千円	潮流観測ブイデータ送信システム改修	単県																					
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成23年に全国に先駆け、潮流観測ブイによるリアルタイム海況情報提供システムを構築し、漁業者への潮流情報の提供を開始した。平成30年の利用者数がホームページ閲覧：29,887件、電話応答：17,712件であり、出漁基準や漁場探索等に活用され、高い評価を受けている。</p> <p>ベテラン漁業者からは、県沿岸の海洋環境が変わりつつあり、経験と勘を元に漁場を選択しても、その場に漁場が形成されていないことも増えた、との意見を聞いている。沿岸海域は変動が激しく、海況は時空間的に大きく変化するため、現状では予測が困難である。</p> <p>漁場形成には、水温、塩分、潮流が大きく影響している。既存の潮流観測ブイによる潮流情報に漁業者が収集する水温、塩分情報を加え、高精度な海況予測情報を提供すれば、漁業者の漁場選択精度は向上し、無駄な操業が削減され、経費削減につながる。</p>																								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関西インバウンド・ TOTTORI 魅力 発信事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	4,588	4,588	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関西におけるインバウンド客に向けたPR活動				
工程表の政策目標(指標)	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大阪は今後、2020東京オリパラ、2025大阪万博に向け、海外からの玄関口となり、益々、外国人旅行客の増加が見込まれることから、外国人をターゲットとした鳥取和牛・松葉がに等のブランド発信と鳥取県への誘客を促進するため、インバウンド客で賑わう大阪心斎橋筋に立地する高級レストランと連携し、鳥取県の食や観光情報を発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 情報発信の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心斎橋筋店舗外壁へのパネル設置、デジタルサイネージでの食と観光情報発信 ・レストラン利用客への誘客キャンペーンの実施 ・鳥取の旬の食材特別メニューの提供 <p>(2) 連携する店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗: (株) 不二家フードサービス直営レストラン (オープン: 令和元年7月予定) ・所在地: 大阪市中央区心斎橋筋2-2-23 (心斎橋筋に面し1日中人通りの絶えない好立地) <p>3. これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで、首都圏において外国人の利用が多いホテルニューオータニ東京でのフェア、英字新聞(ジャパントイムス)でのPR等を通じ、鳥取和牛を中心とした「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を進めている。</p> <p>このたび、首都圏だけでなく関西でも、特に外国人旅行客の多い大阪心斎橋の高級レストランと連携することで、外国人に対して「食のみやこ鳥取県」のブランド発信を行うとともに、食をきっかけとした鳥取県への誘客を図る。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課 (内線: 7853)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「星空舞」ブランド 化推進事業	0	21,340	21,340	10,670			10,670	
トータルコスト	0	23,721	23,721	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	情報発信、補助金交付事務				

工程表の政策目標(指標) 県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR
 事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県農業試験場が育成した米の新品種「星空舞」は、良食味な上に高温に強く、県産米の一等米比率向上につながると期待されている。

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、県内外でのブランド確立を図るため、「星空舞ブランド化推進協議会」を設立し、高品質・良食味米生産に向けた取組を行うとともに、首都圏等での全国に向けた情報発信と、関西圏を主たるターゲットとした販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
「星空舞」ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費に対し助成する。 ・PR資材の作成 ・試食宣伝販売・販路開拓 ・公式ホームページの作成、専門誌への掲載等	10,000	5,000	J A全農と っとり	県 1/2
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費に対し助成する。 ・「星空舞」栽培コンテスト、作柄検討会等の開催 ・栽培展示ほの設置等	3,900	1,950	鳥取県産米 改良協会	県 1/2
	品質・成分分析 ・専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握	1,390	1,390		
全国的な「星空舞」の情報発信	本格販売を開始する「星空舞」の全国的な認知度向上を目的とした情報発信を行う。 【首都圏】 ・首都圏でのデビューイベント ・羽田空港での販売、大型ポスター ・メディアキャラバン等 【関西圏】 ・初販イベント ・大阪駅デジタルサイネージ ・メディア掲載等	13,000	13,000	県	-
合計		28,290	21,340		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県農業試験場が、高温に強く平坦地の1等米比率向上につながる品種として、「鳥系93号」を育成し、平成30年4月に鳥取県産米改良協会が奨励品種に採用した。
- ・平成30年6月に品種登録出願し、「星空舞」と命名。
- ・平成30年は各JAにおいて展示ほを5.1ha設置し試験栽培を実施、令和元年は栽培面積を360haに増やし、本格生産に取り組む。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課（内線：7853）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 「食のみやこ鳥取県」 ×「農泊」体験事業	0	3,200	3,200	2,500			700							
トータルコスト	0	6,375	6,375	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	企画運営、普及啓発										
工程表の政策目標(指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取和牛、ジビエ、岩ガキ、スイカをはじめとする魅力ある「食のみやこ鳥取県」の食材を活用した料理や農林漁業体験、生産者との交流等が楽しめる旅行プランを造成し、大手旅行サイト等を利用してPRすることで、「食体験」を通じて「食のみやこ」の魅力を発信するとともに観光誘客にもつなげる。</p> <p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大手旅行サイトを活用した食体験付きプランのPR</td> <td>・個人向け大手宿泊予約サイトを活用して、体験メニューを紹介する特集サイトを作成する。 ・体験メニューや農泊を実施又は実施を検討する事業者向けの説明会を開催し、体験メニューの充実を図る。</td> <td style="text-align:right">3,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に「和牛王国とっとり」推進事業の中で、「『肉質日本一！鳥取和牛』を食べに行く旅」を大手旅行サイトを活用しPRしたところ、多くの旅行者の誘客をすることができた。 「食」による誘客対策をさらに進めるため、「食のみやこ鳥取県」の食材を活用した料理や農林漁業体験、生産者との交流等が楽しめる旅行プランを大手旅行サイト等を活用してPRすることで、「食のみやこ鳥取県」のファンを増やしていく。 									事業項目	事業内容	予算額	大手旅行サイトを活用した食体験付きプランのPR	・個人向け大手宿泊予約サイトを活用して、体験メニューを紹介する特集サイトを作成する。 ・体験メニューや農泊を実施又は実施を検討する事業者向けの説明会を開催し、体験メニューの充実を図る。	3,200
事業項目	事業内容	予算額												
大手旅行サイトを活用した食体験付きプランのPR	・個人向け大手宿泊予約サイトを活用して、体験メニューを紹介する特集サイトを作成する。 ・体験メニューや農泊を実施又は実施を検討する事業者向けの説明会を開催し、体験メニューの充実を図る。	3,200												

令和元年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課（内線：7853）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ全県普及推進事業	18,896	2,432	21,328	1,216			1,216	
トータルコスト	30,803	2,432	33,235	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	企画運営、普及啓発				

工程表の政策目標（指標） 県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR
 事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県のジビエ活用については、県東部を中心に首都圏への出荷が進み、鹿の利用量が本州一（全国2位）（平成29年度）となるなど、全国的にも先進地として認知されつつある。
 一方、平成30年度には新たに2つの解体処理施設が開業し、県内の生産体制が充実してきているが、新規解体処理施設等における処理技術の向上や販路拡大等が課題となっており、更なる品質の向上等により販路開拓を進める必要がある。
 また、広く県民にジビエの普及を図るためには、ジビエの栄養素等に着眼したPRも必要であり、アスリートとの連携等により「ヘルシーなジビエ」として訴求することで、更なる消費拡大につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	事業内容	予算額
(新) 新規開業施設等の技術向上・販路開拓等支援	新規開業施設等の処理技術の向上と販路の開拓を支援 ・施設管理者と県内料理人の肉質等に係る意見交換会 ・低利用部位の肉のメニュー開発	540
(新) ジビエの栄養素に着目したPR	ジビエの栄養素に着目し、アスリート等を中心に「ジビエがヘルシーで美味しい」ことをPR ・ジビエの栄養成分等をPRするパンフレットの作成 ・アスリート、フードマイスターを招聘したセミナーの開催 など	1,892
合計		2,432

3 これまでの取組状況、改善点

- 県東部では、平成24年5月に「いなばのジビエ推進協議会」が発足し、ジビエコーディネーターが中心となり、川上から川下まで連携して取り組んだことで、様々な成果を生んだ。
- 県中西部においても、平成30年2月に「ほうきのジビエ推進協議会」が発足し、全県的にジビエ活用の取組が進みつつある。

<県内解体処理施設の状況等>

- ・新たな解体処理施設「ちづDeer's」（智頭町）、「大山ジビエ工房」（大山町）が開設
 - ・「わかさ29（にく）工房」（若桜町）、「日本猪牧場」（倉吉市）が鳥取県HACCP認証を取得
- ※H30年末時点での県内の解体処理施設は14か所

<ジビエ利活用の普及推進>

- ・利用率（解体数量／捕獲数） 6%（H23）→24%（H29）
- ・農林水産省調査（H29）では、鹿のジビエ利用量は、鳥取県が本州一（全国で2位）
 また、鹿・猪を含む全体のジビエ食肉利用量でも、鳥取県は全国で3位
- ・県内19市町村のうち12市町村の学校給食でジビエを提供（H30年度）

令和元年度補正予算説明資料

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	3,335,774 (1,333,450)	2,251,719	5,587,493 (1,333,450)	1,517,506	<348,300> 657,000	133,098	292,415 △ 4,200	(次頁に記載)
直轄事業	60,886		60,886					(次頁に記載)
単県公共事業	85,138		85,138		<1,800> 6,000	△ 6,000	△ 4,200	(次頁に記載)
一般単県公共事業	85,138		85,138		<1,800> 6,000	△ 6,000	△ 4,200	
県費高上補助 小計								
(一般公共、直轄、単県)	3,481,798	2,251,719	5,733,517	1,517,506	<350,100> 663,000	133,098	288,215	
災害公共事業	1,013,212	440,000	1,453,212	215,475	<27,350> 186,000		55,875	
災害公共事業	1,002,612	440,000	1,442,612	215,475	<27,350> 186,000		55,875	
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	4,495,010	2,691,719	7,186,729	1,732,981	<377,450> 849,000	133,098	354,090	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			その他	一般財源	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	繰入金				
一般公共事業計	3,335,774	2,251,719	5,587,493	1,517,506	<348,300>	133,098	△ 55,885	県費負担 292,415		
農業農村整備事業	1,159,413	1,329,206	2,488,619	901,369	<253,500>	114,202	△ 62,365	県費負担 191,135	県営地域ため池総合整備事業 天神野地区(倉吉市) 外	
林道事業	690,187	277,931	968,118	166,115	<66,000>	18,896	10,920	県費負担 76,920	県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業 智頭地区(智頭町) 外	
造林事業	497,759	325,690	823,449	240,581	<82,300>		△ 3,891	県費負担 58,409	森林環境保全直接支援事業 全県	
治山事業	67,015	18,592	85,607	9,241	<8,000>		△ 649	県費負担 7,351	保安林改良事業 鳥取砂丘地区(鳥取市) 外	
水産基盤整備事業	910,500	300,300	1,210,800	200,200	<△ 41,500>		100	県費負担 △ 41,400	特定漁港漁場整備事業 境港地区(境港市)	
農道事業	10,900		10,900							
直轄事業計	(1,333,450)		(1,333,450)	60,886						
農業農村整備事業	(30,000)		(30,000)							
水産基盤整備事業	(1,303,450)		(1,303,450)	50,866						
公共事業計	3,396,660	2,251,719	5,648,379	1,517,506	<348,300>	133,098	△ 55,885	県費負担 292,415		
一般単県公共事業計	85,138		85,138		<1,800>		△ 6,000	県費負担 △ 4,200		
農業農村整備事業	56,360		56,360							
林道事業	25,137		25,137		<1,800>		△ 6,000	県費負担 △ 4,200	県営林道維持補修・補助事業 内井谷地区(日野町) 外	
治山事業	3,000		3,000							
水産基盤整備事業	641		641							
県費高上補助計										
団体営土地改良事業費補助金										
単県公共事業計	85,138		85,138		<1,800>		△ 6,000	県費負担 △ 4,200		

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費繰入及び人件費繰入を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	償還	その他	一般財源		
災害公共事業計	1,002,612	440,000	1,442,612	215,475	<27,350> 186,000			38,525	果費負担 65,875	
耕地災害復旧事業	626,896		626,896							
林道施設災害復旧事業	375,716	440,000	815,716	215,475	<27,350> 186,000			38,525	果費負担 65,875	県営林道施設災害復旧事業 赤井谷地区(鳥取市)
直轄災害公共事業計										
直轄耕地災害復旧費負担金										
一般県営災害公共事業計	10,600		10,600							
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600							
県営林道施設災害復旧事業	5,000		5,000							
災害公共事業計	1,013,212	440,000	1,453,212	215,475	<27,350> 186,000			38,525	果費負担 65,875	
一般公共事業計(災害公共含む)	4,399,272	2,691,719	7,090,991	1,732,981	<375,650> 843,000		133,098	△ 17,360	果費負担 358,290	
単県公共事業計(災害単県含む)	95,738		95,738		<1,800> 6,000			△ 6,000	果費負担 △ 4,200	
農林水産部合計(再掲)	4,495,010	2,691,719	7,186,729	1,732,981	<377,450> 849,000		133,098	△ 23,360	果費負担 354,090	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の果費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 公共事業実施地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔 〕:未実施事業		H30以前 事業費	R元年度事業費 〔 〕:未実施事業			R2以降 残事業費							
			事業概要	期間		事業費	事業概要	補正前		補正後	計					
農産物産地帯総合 開発事業	五本	松島 取市	畑地かんがい A=15.9ha 管線工 L=2.150m	H30 ~ R2	68,000	10,000	管線工 L=1,200m	0	30,000	30,000	28,000					
経営体育成促進 事業	河内	内島 取市	区画整理 A=11.2ha	H29 ~ R2	180,000	154,880	区画整理 1式 換地業務 1式 用地提供 1式	0	13,200	13,200	11,920					
			山根	取市	区画整理 A=11.4ha	H30 ~ R3	254,000	26,000	区画整理 A=3.0ha 換地業務 1式 用地提供 1式	50,000	20,000	70,000	158,000			
	榑成	南 郡 町	増設排水 A=12.3ha	H29 ~ R2	49,500	48,650	増設排水 1式	0	820	820	30					
			阿尾	南 町	区画整理 A=14.3ha	H28 ~ R2	205,000	175,678	増設排水 A=2.8ha 換地業務 1式 測量試験費	14,000	15,000	29,000	322			
	農地開発加速化農 地整備事業	青生	米子 市	区画整理 A=10.6ha	H30 ~ R3	134,000	76,942	区画整理 A=4.3ha 換地業務 1式	0	31,460	31,460	25,598				
香取				大山 町	農地造成 A=1.9ha	H30 ~ R2	138,000	6,000	農地造成 A=7.1ha 測量試験費	62,000	3,000	65,000	67,000			
船岡		八 町	区画整理 A=7.3ha	H31 ~ R4	162,000	0	実施設計 1式 換地業務 1式	0	20,000	20,000	142,000					
			印賀	南 町	区画整理 A=6.3ha	H31 ~ R4	116,000	0	実施設計 1式 換地業務 1式	0	20,000	20,000	96,000			
白谷		南 町	区画整理 A=8.9ha	H31 ~ R4	189,000	0	実施設計 1式 換地業務 1式	0	22,000	22,000	167,000					
新井水利施設 ストックマネジメント 事業	海川	日吉 津 村市	排水路改修 L=1,070m	H31 ~ R3	200,000	0	実施設計 1式 排水路改修 1式	0	20,000	20,000	180,000					
農畜産業生産基盤 整備事業調査	舟川堀用水路1工区	八 町	灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			灌漑保全計画策定 1式	R元	10,000	0	灌漑保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0					
			農産地帯ため池総 合整備事業	天神	野倉 市	ため池改修 4箇所 p/ドマップ作成 2箇所	H24 ~ R3	1,252,000	891,829	ため池改修 1箇所 用買提供等 1式	28,500	71,500	100,000	260,171		
般若・般若区有	市	ため池改修 2箇所 (防災・取崩対策)				H29 ~ R2	288,000	91,000	ため池改修 1箇所 用地提供等 1式	65,000	87,300	152,300	44,700			
松谷第1	浦 町	ため池改修 1箇所 (防災・取崩対策)				H29 ~ R2	287,000	151,528	ため池改修 1箇所 用地提供等 1式	59,000	41,000	100,000	45,472			
流井	南 町	ため池改修 1箇所 (防災・取崩対策)				H30 ~ R2	173,000	25,000	ため池改修 1箇所 用買提供等 1式	1,500	108,500	110,000	38,000			
調査特定農用管 水路等特別対策事 業	湖山	砂丘 取市				管線工 L=26,595m	H27 ~ R4	1,631,000	471,333	管線工 L=3,100m 用地測量 1式 用買提供等 1式	40,500	69,500	110,000	1,049,667		
						久米ヶ原3	倉 市	管線工 L=4,553m	H30 ~ R4	779,000	84,000	管線工 L=1,130m	0	150,000	150,000	491,000
						安藤	井手 八 町	用給水路改修 L=3,000m	H31 ~ R5	550,000	0	実施設計 1式	0	50,000	50,000	500,000
	農畜産業用河川工 作物応急対策事業	三ヶ				壠米子 市	調査工改修 1式	H30 ~ R2	54,000	19,210	調査工改修 1式	10,000	23,000	33,000	1,790	
							北条	用水路改修 L=1,800m	R元 ~ R5	700,000	0	実施設計 1式	0	25,000	25,000	675,000
							尾高	壠米子 市	調査工改修 1式	H30 ~ R2	146,000	23,001	調査工改修 1式	20,000	90,000	110,000
福山			大口 倉 市	調査工改修 1式	H28 ~ R元		226,000	197,999	調査工改修 1式	25,000	3,000	28,000	1			
調査たん水防除事 業	海川	第2日吉津 村市	排水路 L=2,000m	H30 ~ R3	196,000	60,999	排水工 1式	0	10,000	10,000	20,000					
			調査農地防災事業 調査	(地区なし)(箇所なし)	R元	90,000	0	事業計画策定 7箇所	10,000	80,000	90,000	0				
補助事務費(農科土地改良)								0	137,207	137,207	0					
								4,308	8,252	12,560						
								22,561	32,776	55,337						
								3,600	△934	2,666						
								252,241	△40,089	212,152						
(果 営 事 業 計)					8,338,421	2,514,039		688,210	1,329,206	2,017,416	4,089,681					
合 計					8,338,421	2,514,039		688,210	1,329,206	2,017,416	4,089,681					

令和元年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産品調製 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔〕:未端事業費			H30以前 事業費	R元年度事業費 〔〕:未端事業費				R2以降 残事業費			
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計				
県営林道開設事業	八頭地区 畷山	八頭町	幅員: 4.0m 延長: 10,170m	S61 ~ R2	1,596,700	1,465,983	道路工 L=180m							
			幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ R9			2,660,279	2,066,383	道路工 L=314m 法面工 L=178m	2,000	88,000	90,000	503,896	
			幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H7 ~ R11			4,323,960	2,656,270	法面工 L=200m		22,000	22,000	1,520,690	
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ R6	4,549,195	3,981,511	道路工 L=150m 法面工 L=150m							
			幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ R5			3,783,158	2,125,100	道路工 L=100m	130,000	△ 90,000	40,000	1,618,058	
			幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ R6			5,581,945	4,269,187	道路工 L=120m 法面工 L=125m	80,000	△ 20,000	60,000	1,252,758	
県営道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H7 ~ R5	4,323,960	2,656,270	道路工 L=240m 法面工 L=714m 舗装工 L=870m			125,000	125,000	1,520,690		
			幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H7 ~ R11			4,323,960	2,656,270	道路工 L=240m 法面工 L=714m 舗装工 L=870m			125,000	125,000	1,520,690
			幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H7 ~ R11			4,323,960	2,656,270	道路工 L=240m 法面工 L=714m 舗装工 L=870m			125,000	125,000	1,520,690
補助事務費	-	-	-	-	-	-	31,733	9,595	41,328	-	-			
人件費繰越	-	-	-	-	-	-	55,973	△ 9,595	46,378	-	-			
(県営事業計)					22,495,237	16,564,434		299,706	196,396	496,102	5,522,407			
団体営林道開設事業	踏鹿屋堂外	若桜町 外	幅員: 3.5m 延長: 4,600m 外	H27 ~ R6	559,000 (860,000)	192,161 (295,632)	道路工 L=280m 法面工 L=1,570m 舗装工 L=1,720m	0 [0]	81,535 [125,438]	81,535 [125,438]	285,304 [438,930]			
			(団体営事業計)	559,000 (860,000)		0 [0]	81,535 [125,438]	81,535 [125,438]	285,304 [438,930]					
一般公共事業計					23,054,237		299,706	277,931	577,637	5,807,711				

* 県営道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備) の全体計画、H30以前事業費、R2以降残事業費欄の〔〕は県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔〕:未端事業費			H30以前 事業費	R元年度事業費 〔〕:未端事業費				R2以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
県営林道施設災害復旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	R元 ~ R2	509,000 (509,000)		県管理林道の 災害復旧	59,400 (59,400)	440,000 [440,000]	499,400 [499,400]	9,600 [9,600]

令和元年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費 (): 国直轄総事業費			令和元年度事業費 []: 未端事業費 (): 国直轄総事業費			R2以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23 ~	-	森林整備 1,362ha	345,311	330,453	675,774	0
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (特定森林再生事業)	全県	全県	森林整備	R1 ~	-	森林整備 630ha	33,965	-90	33,875	0
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27 ~	-	森林整備 5ha	20,840	-9,616	11,224	0
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乗せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	21,416	5,000	26,416	0
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 (県費上乗せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	2,574	-1,067	1,507	0
皆伐再造林推進事業	全県	全県	森林整備	R1 ~ R3	-	-	-	1,000	1,000	0
一般公共事業計					0		424,106	325,690	749,796	0

令和元年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H30以前 事業費	R1年度事業費			R2以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
治山事業 (保育)	鳥取地区	鳥取市	下刈: 15.55ha	R1			下刈: 15.55ha				
					4,338	0		4,338	-639	3,699	0
	大谷地区	三朝町	除伐: 8.00ha	R1			除伐: 8.00ha				
					2,001	0		2,001	12	2,013	0
	長瀬地区	湯梨浜町	補植: 0.93ha	R1			補植: 0.93ha				
					1,401	0		1,401	291	1,692	0
	妻波地区	北栄町	補植: 0.52ha	R1			補植: 0.52ha				
					801	0		801	1,224	2,025	0
	彦名新田地区	米子市	下刈: 4.49ha 補植: 0.05ha 静砂工: 50m つる切り: 0.60ha	R1			下刈: 4.49ha 補植: 0.05ha 静砂工: 50m つる切り: 0.60ha				
					3,639	0		3,639	-384	3,255	0
	日南町地区	日南町	本数調整伐: 19.67ha	R1			本数調整伐: 19.67ha				
					6,102	0		6,102	-174	5,928	0
治山事業 (保安林改良)	海士地区	鳥取市	植栽工: 13.70ha	H30 ~ R3			植栽工: 1.20ha				
					77,178	23,180		5,996	7,488	13,484	40,514
	鳥取砂丘地区	鳥取市	植栽工: 2.00ha 防風工: 4800m 静砂工: 650m	R1 ~ R4			植栽工: 0.55ha 防風工: 1230m 静砂工: 190m				
					58,098	0		0	14,852	14,852	43,246
	福尾地区	大山町	植栽工: 0.37ha 防風工: 750m	H30 ~ R2			植栽工: 0.19ha 防風工: 516m				
			本数調整伐: 0.07ha		25,574	12,452	本数調整伐: 0.07ha				9,000
補助事務費								1,860	930	2,790	
人件費繰足								27,305	-930	26,375	
一般公共事業計					179,132	35,632		61,643	18,592	80,235	92,760

令和元年度 公共事業実施地区の概要（変更分）

水産課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H30以前 事業費	R元年度事業費 []: 未端事業費			R2以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
特定漁港漁場整備 事業	境	境 港 港 市	荷さばき所整備 1式	H26 ~ R5	15,282,000	11,911,051	2号上層改築 1式 電気ポンプ室他1式	910,500	300,300	1,210,800	2,160,149
一般公共事業計					15,282,000	11,911,051		910,500	300,300	1,210,800	2,160,149

令和元年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部					
								1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	370,288		370,288	360,042		360,042	172,163		172,163
2	給料	2,438,436		2,438,436	2,308,488		2,308,488	1,158,066		1,158,066
3	職員手当等	1,231,077		1,231,077	1,166,030		1,166,030	580,049		580,049
4	共済費	888,611		888,611	842,898		842,898	421,801		421,801
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	607		607	607		607			
8	報償費	36,220	1,334	37,554	35,518	1,334	36,852	20,556	420	20,976
9	旅費	84,529	2,913	87,442	82,566	1,000	83,566	38,628	280	38,908
	費用弁償	4,386		4,386	4,333		4,333	929		929
	普通旅費	72,582	2,163	74,745	70,946	250	71,196	33,743		33,743
	特別旅費	7,561	750	8,311	7,287	750	8,037	3,956	280	4,236
10	交際費	100		100	100		100	100		100
11	需用費	422,778	8,404	431,182	411,669	1,300	412,969	162,392		162,392
	食糧費	3,136		3,136	3,108		3,108	1,569		1,569
	その他の需用費	419,642	8,404	428,046	408,561	1,300	409,861	160,823		160,823
12	役務費	111,207	3,010	114,217	109,820	645	110,465	47,917		47,917
13	委託料	1,740,569	824,294	2,564,863	1,551,798	677,610	2,229,408	700,713	24,432	725,145
14	使用料及び賃借料	117,612	4,714	122,326	114,348	240	114,588	46,618		46,618
15	工事請負費	3,345,157	2,094,170	5,439,327	2,896,357	1,222,976	4,119,333	224,052		224,052
16	原材料費	3,444		3,444	3,444		3,444	1,959		1,959
17	公有財産購入費	500		500	500		500			
18	備品購入費	131,944	20,226	152,170	131,794	20,226	152,020	13,531		13,531
19	負担金、補助及び交付金	9,493,600	1,027,181	10,520,781	9,036,223	1,007,181	10,043,404	1,545,835	108,840	1,654,675
20	扶助費									
21	貸付金	511,343		511,343	511,343		511,343	119,055		119,055
22	補償、補填及び賠償金	30,699	103,345	134,044	26,899	95,945	122,844			
23	償還金、利子及び割引料	663,392		663,392	663,392		663,392	8,000		8,000
24	投資及び出資金	10		10	10		10	10		10
25	積立金	633,301		633,301	633,301		633,301			
26	寄付金									
27	公課費	382		382	382		382	206		206
28	繰出金	170,199		170,199	170,199		170,199	50		50
	予備費									
	計	22,426,005	4,089,591	26,515,596	21,057,728	3,028,457	24,086,185	5,261,701	133,972	5,395,673
財 源 内 訳	国庫支出金	6,949,982	2,437,698	9,387,680	6,233,577	1,974,848	8,208,425	455,996	106,136	562,132
	地方債	2,301,000	1,154,000	3,455,000	1,836,000	669,000	2,505,000	226,000		226,000
	その他	2,904,721	1,099,270	4,003,991	2,889,965	1,077,270	3,967,235	478,578	61,492	540,070
	一般財源	10,270,302	△ 601,377	9,668,925	10,098,186	△ 692,661	9,405,525	4,101,127	△ 33,656	4,067,471

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費						2項 畜産業費			
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	114,078		114,078	546		546	65,286		65,286	
2 給 料	1,158,066		1,158,066				309,582		309,582	
3 職 員 手 当 等	580,049		580,049				164,229		164,229	
4 共 済 費	414,653		414,653				116,305		116,305	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							340		340	
8 報 償 費	6,835	420	7,255	2,211		2,211	5,862		5,862	
9 旅 費	14,805	280	15,085	3,129		3,129	9,962	62	10,024	
費用弁償	286		286	111		111	365		365	
普通旅費	13,230		13,230	2,588		2,588	8,230	62	8,292	
特別旅費	1,289	280	1,569	430		430	1,367		1,367	
10 交 際 費	100		100							
11 需 用 費	27,868		27,868	3,120		3,120	161,032	1,132	162,164	
食糧費	1,005		1,005	60		60	184		184	
その他の需用費	26,863		26,863	3,060		3,060	160,848	1,132	161,980	
12 役 務 費	15,296		15,296	3,268		3,268	15,059	6	15,065	
13 委 託 料	662,607	24,432	687,039	232		232	67,767	5,593	73,360	
14 使用料及び賃借料	7,071		7,071	3,614		3,614	24,636		24,636	
15 工 事 請 負 費	95,182		95,182				91,271		91,271	
16 原 材 料 費							775		775	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	4,915		4,915				104,865		104,865	
19 負担金、補助及び交付金	983,382	8,340	991,722	546,519	100,500	647,019	471,872	51,211	523,083	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							2,356		2,356	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							266,195		266,195	
26 寄 付 金										
27 公 課 費							162		162	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,084,907	33,472	4,118,379	562,639	100,500	663,139	1,877,556	58,004	1,935,560	
財 源	国 庫 支 出 金	196,537	16,136	212,673	238,284	90,000	328,284	104,666	308	104,974
	地 方 債	99,000		99,000				101,000		101,000
	そ の 他	245,814	51,492	297,306	9,850	10,000	19,850	659,027	34,700	693,727
	一 般 財 源	3,543,556	△ 34,156	3,509,400	314,505	500	315,005	1,012,863	22,996	1,035,859

(単位:千円)

款 項 目									
	2目 畜産振興費			3目 家畜保健衛生費			4目 畜産試験場費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				2,084		2,084	5,628		5,628
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費				342		342	759		759
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	5,622		5,622	240		240			
9 旅 費	582		582	4,672		4,672	2,165	62	2,227
費用 弁 償				140		140	225		225
普 通 旅 費				3,747		3,747	1,940	62	2,002
特 別 旅 費	582		582	785		785			
10 交 際 費									
11 需 用 費	25		25	40,505		40,505	83,735	1,132	84,867
食 糧 費				91		91	11		11
その 他 の 需 用 費	25		25	40,414		40,414	83,724	1,132	84,856
12 役 務 費	1,184		1,184	2,951		2,951	6,323	6	6,329
13 委 託 料	4,673		4,673	28,226		28,226	26,662		26,662
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	30		30	19,218		19,218	1,372		1,372
15 工 事 請 負 費				78,572		78,572			
16 原 材 料 費							775		775
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	6,480		6,480	58,265		58,265	39,297		39,297
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	450,336	47,731	498,067	21,456	3,480	24,936	30		30
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,356		2,356						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	266,195		266,195						
26 寄 付 金									
27 公 課 費							124		124
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	737,483	47,731	785,214	256,531	3,480	260,011	166,870	1,200	168,070
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,361	308	7,669	87,737		87,737	7,523	7,523
	地 方 債				88,000		88,000		
	そ の 他	543,344	33,500	576,844	6,699		6,699	89,732	1,200
	一 般 財 源	186,778	13,923	200,701	74,095	3,480	77,575	69,615	69,615

(単位:千円)

款 項 目										
	5目 中小家畜試験場費			3項 農地費			1目 農地総務費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	1,137		1,137	36,795		36,795	26,828		26,828	
2 給 料				252,252		252,252	107,016		107,016	
3 職 員 手 当 等				126,275		126,275	53,564		53,564	
4 共 済 費	59		59	91,672		91,672	40,920		40,920	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	340		340							
8 報 償 費				425		425	238		238	
9 旅 費	842		842	3,863		3,863	3,204		3,204	
費用弁償				368		368	348		348	
普通旅費	842		842	3,124		3,124	2,675		2,675	
特別旅費				371		371	181		181	
10 交 際 費										
11 需 用 費	34,306		34,306	5,763		5,763	4,098		4,098	
食糧費	15		15	8		8	8		8	
その他の需用費	34,291		34,291	5,755		5,755	4,090		4,090	
12 役 務 費	2,350		2,350	7,420		7,420	5,865		5,865	
13 委 託 料	8,045	5,593	13,638	236,687	588,126	824,813	13,082		13,082	
14 使用料及び賃借料	1,300		1,300	17,356		17,356	5,825		5,825	
15 工 事 請 負 費	12,699		12,699	470,006	726,280	1,196,286				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				500		500				
18 備 品 購 入 費	823		823							
19 負担金、補助及び交付金	50		50	3,658,651	256,675	3,915,326	2,706,847	256,285	2,963,132	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				6,150	14,410	20,560				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	38		38							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	61,989	5,593	67,582	4,913,815	1,585,491	6,499,306	2,967,487	256,285	3,223,772	
財 源	国 庫 支 出 金			2,789,219	1,071,974	3,861,193	1,643,001	170,605	1,813,606	
	地 方 債	13,000		13,000	190,000	566,000				
	そ の 他	15,137		15,137	114,374	114,202	19,158		19,158	
	一 般 財 源	33,852	5,593	39,445	1,820,222	23,315	1,843,537	1,305,328	85,680	1,391,008

(単位:千円)

款 項 目									
							4 項 林業費		
	2目 土地改良費			4目 農地防災事業費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	9,967		9,967				42,126		42,126
2 給 料	130,675	△ 33,776	96,899	14,561	33,776	48,337	366,912		366,912
3 職 員 手 当 等	72,711		72,711				183,674		183,674
4 共 済 費	50,752		50,752				131,378		131,378
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金							267		267
8 報 償 費				139		139	7,737	50	7,787
9 旅 費	70		70	106		106	16,284	470	16,754
費用弁償	10		10				1,905		1,905
普通旅費	60		60				13,618		13,618
特別旅費				106		106	761	470	1,231
10 交 際 費									
11 需 用 費	1,250		1,250				24,535		24,535
食 糧 費							682		682
その他の需用費	1,250		1,250				23,853		23,853
12 役 務 費	900		900				19,753		19,753
13 委 託 料	52,699	251,919	304,618	165,906	336,207	502,113	450,233	59,395	509,628
14 使用料及び賃借料	4,050		4,050	6,400		6,400	13,332		13,332
15 工 事 請 負 費	158,980	84,480	243,460	311,026	641,800	952,826	511,110	196,396	707,506
16 原 材 料 費							710		710
17 公 有 財 産 購 入 費				500		500			
18 備 品 購 入 費							1,673	2,107	3,780
19 負担金、補助及び交付金	315,397	390	315,787	102,000		102,000	2,707,592	394,055	3,101,647
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							385,668		385,668
22 補償、補填及び賠償金	2,350	7,410	9,760	3,800	7,000	10,800	17,893	81,535	99,428
23 償還金、利子及び割引料							655,392		655,392
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金							367,106		367,106
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金							94,148		94,148
予 備 費									
計	799,801	310,423	1,110,224	604,438	1,018,783	1,623,221	5,997,523	734,008	6,731,531
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	314,910	261,222	576,132	337,174	640,147	977,321	1,865,050	425,821	2,290,871
地 方 債	33,000	87,000	120,000	157,000	289,000	446,000	332,000	187,000	519,000
そ の 他	35,071	26,989	62,060	60,145	87,213	147,358	1,610,407	866,876	2,477,283
一 般 財 源	416,820	△ 64,788	352,032	50,119	2,423	52,542	2,190,066	△ 745,689	1,444,377

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 林業振興費			4目 森林病害虫防除費			5目 造林費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	815		815	1,430		1,430	3,313		3,313	
2 給 料							26,754		26,754	
3 職 員 手 当 等							13,391		13,391	
4 共 済 費							9,697		9,697	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	7,438	31	7,469					19	19	
9 旅 費	10,134	450	10,584	959		959	200	20	220	
費用弁償	254		254	659		659				
普通旅費	9,426		9,426	300		300	200		200	
特・別旅費	454	450	904					20	20	
10 交 際 費										
11 需 用 費	7,646		7,646	1,513		1,513	460		460	
食 糧 費	556		556							
その他の需用費	7,090		7,090	1,513		1,513	460		460	
12 役 務 費	12,317		12,317	1,350		1,350	200		200	
13 委 託 料	92,429	34,403	126,832	32,694		32,694	15,000	6,400	21,400	
14 使用料及び賃借料	8,130		8,130	434		434	140		140	
15 工 事 請 負 費	2,757		2,757							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	957	1,126	2,083							
19 負担金、補助及び交付金	1,861,454	24,060	1,885,514	112,816		112,816	556,422	369,995	926,417	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							208,000		208,000	
22 補償、補填及び賠償金				6,991		6,991				
23 償還金、利子及び割引料	566,558		566,558							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	367,106		367,106							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							92,980		92,980	
予 備 費										
計	2,937,741	60,070	2,997,811	158,187		158,187	926,557	376,434	1,302,991	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	946,030	5,250	951,280	28,700		28,700	265,713	244,725	510,438
	地 方 債						85,000	89,000	174,000	
	そ の 他	1,262,339	376,194	1,638,533		129,487	129,487	32,008	342,299	374,307
	一 般 財 源	729,372	△ 321,374	407,998	129,487	△ 129,487		543,836	△ 299,590	244,246

(単位:千円)

款 項 目										
	6目 林道費			7目 治山費			8目 林業試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	1,649		1,649	3,202		3,202	10,513		10,513	
2 給 料	45,864		45,864	15,288		15,288				
3 職 員 手 当 等	22,964		22,964	7,652		7,652				
4 共 済 費	15,974		15,974	5,325		5,325	1,449		1,449	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				267		267				
8 報 償 費							299		299	
9 旅 費	600		600	1,147		1,147	3,155		3,155	
費用 弁 償				820		820	99		99	
普 通 旅 費	600		600	327		327	2,760		2,760	
特 別 旅 費							296		296	
10 交 際 費										
11 需 用 費	700		700	508		508	13,223		13,223	
食 糧 費							126		126	
そ の 他 の 需 用 費	700		700	508		508	13,097		13,097	
12 役 務 費	700		700	448		448	4,678		4,678	
13 委 託 料	42,758		42,758	42,200	18,592	60,792	9,323		9,323	
14 使用料 及 び 賃 借 料	2,000		2,000	150		150	2,478		2,478	
15 工 事 請 負 費	472,603	196,396	668,999				35,750		35,750	
16 原 材 料 費							710		710	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							716	981	1,697	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	166,048		166,048				52		52	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	5,000	81,535	86,535	5,902		5,902				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	776,860	277,931	1,054,791	82,089	18,592	100,681	82,346	981	83,327	
財 源 内 訳	國 庫 支 出 金	393,058	166,115	559,173	17,341	9,241	26,582	1,046	490	1,536
	地 方 債	187,000	88,000	275,000	23,000	10,000	33,000	37,000		37,000
	そ の 他	43,028	18,896	61,924	3,132		3,132	2,385		2,385
	一 般 財 源	153,774	4,920	158,694	38,616	△ 649	37,967	41,915	491	42,406

(単位:千円)

節	款 項 目	5 項 水産業費								
					2目 水産業振興費			6目 水産試験場費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	43,672		43,672				7,037		7,037
2	給 料	221,676		221,676						
3	職 員 手 当 等	111,803		111,803						
4	共 済 費	81,742		81,742				1,152		1,152
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費	938	864	1,802	324		324	366	864	1,230
9	旅 費	13,829	188	14,017	4,866		4,866	3,733	188	3,921
	費 用 弁 償	766		766	95		95			
	普 通 旅 費	12,231	188	12,419	4,125		4,125	3,633	188	3,821
	特 別 旅 費	832		832	646		646	100		100
10	交 際 費									
11	需 用 費	57,947	168	58,115	2,533		2,533	25,896	168	26,064
	食 糧 費	665		665	483		483	10		10
	そ の 他 の 需 用 費	57,282	168	57,450	2,050		2,050	25,886	168	26,054
12	役 務 費	19,671	639	20,310	5,331		5,331	6,750	639	7,389
13	委 託 料	96,398	64	96,462	59,712		59,712	3,215	64	3,279
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	12,406	240	12,646	3,105		3,105	2,870	240	3,110
15	工 事 請 負 費	1,599,918	300,300	1,900,218	577,757		577,757	50,070		50,070
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	11,725	18,119	29,844	711		711	6,448	18,119	24,567
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	652,273	196,400	848,673	546,904	196,400	743,304			
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	6,620		6,620						
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	500		500	500		500			
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	14		14						
28	繰 出 金	76,001		76,001						
	予 備 費									
	計	3,007,133	516,982	3,524,115	1,201,743	196,400	1,398,143	107,537	20,282	127,819
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,018,646	370,609	1,389,255	400,919	161,350	562,269		9,059	9,059
	地 方 債	987,000	106,000	1,093,000	579,000		579,000		6,000	6,000
	そ の 他	27,579		27,579	650		650	23,868		23,868
	一 般 財 源	973,908	40,373	1,014,281	221,174	35,050	256,224	83,669	5,223	88,892

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費									
	8目 漁港建設費			うち農林水産部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				49,686		49,686				
2 給 料										
3 職 員 手 当 等				24,965		24,965				
4 共 済 費				17,017		17,017				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費										
9 旅 費				985		985				
費用弁償										
普通旅費				985		985				
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費				5,943		5,943				
食糧費										
その他の需用費				5,943		5,943				
12 役 務 費				2,443		2,443				
13 委 託 料	4,500		4,500	615,753	50,000	665,753	9,000	50,000	59,000	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料				2,232		2,232				
15 工 事 請 負 費	906,000	300,300	1,206,300	4,860,565	390,000	5,250,565	81,615	390,000	471,615	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				15,100		15,100				
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				1,202,751		1,202,751	922,597		922,597	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				36,500		36,500				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	910,500	300,300	1,210,800	6,833,940	440,000	7,273,940	1,013,212	440,000	1,453,212	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	607,000	200,200	807,200	4,367,483	215,475	4,582,958	979,696	215,475	1,195,171
	地 方 債	303,000	100,000	403,000	2,180,000	431,000	2,611,000	21,000	186,000	207,000
	そ の 他									
	一 般 財 源	500	100	600	286,457	△ 206,475	79,982	12,516	38,525	51,041

(単位:千円)

款 項 目 節							農林水産部 合計			
	1 項 農林水産施設災害復旧費									
				2 目 林道施設災害復旧費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬							360,042		360,042	
2 給 料							2,308,488		2,308,488	
3 職 員 手 当 等							1,166,030		1,166,030	
4 共 済 費							842,898		842,898	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							607		607	
8 報 償 費							35,518	1,334	36,852	
9 旅 費							82,566	1,000	83,566	
費用弁償							4,333		4,333	
普通旅費							70,946	250	71,196	
特別旅費							7,287	750	8,037	
10 交 際 費							100		100	
11 需 用 費							411,669	1,300	412,969	
食糧費							3,108		3,108	
その他の需用費							408,561	1,300	409,861	
12 役 務 費							109,820	645	110,465	
13 委 託 料	9,000	50,000	59,000	5,000	50,000	55,000	1,560,798	727,610	2,288,408	
14 使用料及び賃借料							114,348	240	114,588	
15 工 事 請 負 費	81,615	390,000	471,615	72,615	390,000	462,615	2,977,972	1,612,976	4,590,948	
16 原 材 料 費							3,444		3,444	
17 公 有 財 産 購 入 費							500		500	
18 備 品 購 入 費							131,794	20,226	152,020	
19 負担金、補助及び交付金	922,597		922,597	303,101		303,101	9,958,820	1,007,181	10,966,001	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							511,343		511,343	
22 補償、補填及び賠償金							26,899	95,945	122,844	
23 償還金、利子及び割引料							663,392		663,392	
24 投 資 及 び 出 資 金							10		10	
25 積 立 金							633,301		633,301	
26 寄 付 金										
27 公 課 費							382		382	
28 繰 出 金							170,199		170,199	
予 備 費										
計	1,013,212	440,000	1,453,212	380,716	440,000	820,716	22,070,940	3,468,457	25,539,397	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	979,696	215,475	1,195,171	354,400	215,475	569,875	7,213,273	2,190,323	9,403,596
	地 方 債	21,000	186,000	207,000	20,000	186,000	206,000	1,857,000	855,000	2,712,000
	そ の 他							2,889,965	1,077,270	3,967,235
	一 般 財 源	12,516	38,525	51,041	6,316	38,525	44,841	10,110,702	△ 654,136	9,456,566

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
負担金、補助及び交付金	・「星空舞」ブランド化推進事業費補助金 5,000 ・「星空舞」生産体制確立事業費補助金 3,340
1項 農業費	
6目 農作物対策費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県農作物種子生産振興対策事業費補助金 100,500
2項 畜産業費	
2目 畜産振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 33,500 ・環境に配慮した畜産推進事業費補助金 2,616 ・鳥取県畜産振興対策事業費補助金 11,615
3目 家畜保健衛生費	
負担金、補助及び交付金	・豚コレラ防護柵対策緊急支援事業費補助金 3,480
3項 農地総務費	
1目 農地総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県国土調査事業補助金 208,550 ・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金 376 ・鳥取県多面的機能支払交付金(国補) 47,359
2目 土地改良費	
負担金、補助及び交付金	・経営体育成基盤整備事業交付金 390
4項 林業費	
2節 林業振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県林業再生事業費補助金 9,060 ・未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業費負担金(日本伐木チャンピオンシップin鳥取開催事業) 4,500 ・みんなで取り組む山間地きのこ生産モデル事業費補助金 10,500
5節 造林費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金 361,690 ・皆伐再造林推進モデル事業費補助金 8,305
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県がんばる漁業者支援事業費補助金 9,524 ・境港中冷基地冷蔵庫改築事業費補助金 132,100 ・酒津漁港燃油補給施設改築事業費補助金 4,250 ・境港鮮魚仲買高鮮度処理施設整備事業費補助金 50,000 ・鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助金 526

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更分

款	項	事業名	全体計画										当該年度未 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率					
			年度	年割額	左の財源内訳				前年度末 までの支出 額	前年度末ま での支出 (見込) 額	当該年度支 出予定額	当該年度未 までの支出 予定額				%				
					国庫支出金	特定財源	地方債	その他									一般財源			
6農林水産業費	5水産業費	特定漁港漁場 整備事業費	28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000	145,456	4,094,216								1.0			
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500	3,355,440										23.7		
			30	2,892,051	1,928,000	964,000	51												28.9	
			変更前の額	910,500	607,000	303,000	500													
			変更額	300,300	200,200	100,000	100													
			計	1,210,800	807,200	403,000	600					4,412,239	4,412,239						31.1	
			変更前の額	1,147,519	765,000	344,000	38,519													
			変更額	△ 300,300	△ 200,200	△ 90,000	△ 10,100													
			計	847,219	564,800	254,000	-28,419										847,219			6.0
			3	1,047,930	698,000	314,000	35,930										1,047,930			7.4
4	229,000	152,000	69,000	8,000										229,000			1.6			
5	36,000	24,000	10,000	2,000										36,000			0.3			
計	変更前の額	14,167,500	9,443,000	4,630,000	94,500															
	変更額			10,000	△ 10,000															
	計	14,167,500	9,443,000	4,640,000	84,500					4,412,239	4,412,239			2,160,149			100.0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 県営地域ため池総合整備(天神野地区)工事	農地・水保 全課	140,000			令和2年度	140,000	77,000	40,600	22,400	0
令和元年度 県営地域ため池総合整備(般若・般若区有地区)工事	農地・水保 全課	12,000			令和2年度	12,000	6,600	4,000	1,320	80
令和元年度 県営地域ため池総合整備(松谷第1地区)工事	農地・水保 全課	10,000			令和2年度	10,000	5,500	3,400	1,100	0
令和元年度 県営地域ため池総合整備(浅井地区)工事	農地・水保 全課	45,000			令和2年度	45,000	24,750	15,000	4,950	300
令和元年度 県営たん水防除(海川第2地区)工事	農地・水保 全課	20,000			令和2年度	20,000	10,000	6,000	3,000	1,000
令和元年度 県営農業用河川工作物 応急対策(尾高堰地区)工事	農地・水保 全課	69,000			令和2年度	69,000	37,950	22,000	5,520	3,530
令和元年度 県営農業用河川工作物 応急対策(三ヶ堰地区) 工事	農地・水保 全課	20,000			令和2年度	20,000	10,000	7,000	1,600	1,400

変更分

事 項	課名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
			千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度 漁業近代化資金利子 補給	水産課	補正前	47,805		0	令和2年度から 令和21年度まで	47,805					47,805
		補正	111,210		0	令和2年度から 令和21年度まで	111,210					111,210
		補正後	159,015		0	令和2年度から 令和21年度まで	159,015					159,015

条 例 名 等	工事請負契約（鳥取県漁業取締船「はやぶさ」代船建造工事）の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議決を求める。 2 概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 工事名 鳥取県漁業取締船「はやぶさ」代船建造工事 (2) 契約の相手方 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号 ジャパン マリンユナイテッド株式会社 代表取締役 千葉 光太郎 (3) 契約金額 951,500,000円 (4) 工事費の減による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。 (5) 工事完成期限 令和2年11月11日 (6) 契約締結方法 制限付一般競争入札

<p>条 例 名 等</p>	<p>県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 県営土地改良事業等の実施にあたり関係市町村から徴収している負担金について、令和元年度から農業用河川工作物等応急対策事業(小規模事業)及び農業用河川工作物等応急対策事業(土地改良施設豪雨対策事業)を実施することに伴い、市町村の負担金の額を定めるものである。</p> <p>2 概要 (1)農業用河川工作物等応急対策事業(小規模事業)に係る各年度の市町村負担金の総額は、次のとおりとする。 工事費の100分の18に相当する額とする。ただし、総事業費が5千万円未満のものに限る (2)農業用河川工作物等応急対策事業(土地改良施設豪雨対策事業)に係る各年度の市町村負担金の総額は、次のとおりとする。 中山間地域において行うもの 工事費の100分の13に相当する額</p> <p>3 適用時期 令和元年度分の市町村負担金から適用する。</p>

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次のとおり県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決（平成4年3月19日議決）の一部を変更し、令和元年度分の市町村負担金から適用することについて、土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項において準用する同法第90条第10項及び地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第2項の規定により、本議会の議決を求める。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように変更する。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金		
事業名	市町村負担金の額		事業名	市町村負担金の額	
	土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの		土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの
略			略		
11 ため池等整備事業 (1) 略 (2) 農業用河川工 作物応急対策 事業 (3) 農業用河川工 作物応急対策 事業(小規模事 業) (4) (1)、(2)及 び(3)以外の事 業	略	工事費の100分の8に相当する額。ただし、米子市皆生取水口取水施設に係る工事費を除く 工事費の100分の18に相当する額。ただし、総事業費が5千万円未満のものに限る	11 ため池等整備事業 (1) 略 (2) 農業用河川工 作物応急対策 事業 (3) (1)及び(2) 以外の事業	略	工事費の100分の8に相当する額。ただし、米子市皆生取水口取水施設に係る工事費を除く
12 農業用河川工 作物等応急対 策事業(土地 改良施設耐震 対策事業) (1) 中山間地域		工事費の100分の13に相当する額	12 農業用河川工 作物等応急対 策事業(土地 改良施設耐震 対策事業) (1) 中山間地域		工事費の100分の13に相当する額
13 農業用河川工 作物等応急対 策事業(土地 改良施設豪雨 対策事業) (1) 中山間地域		工事費の100分の13に相当する額			
14 略			13 略		
15 略			14 略		
16 略			15 略		
17 略			16 略		
18 略			17 略		
19 略			18 略		
20 略			19 略		
21 略			20 略		
22 略			21 略		
23 略			22 略		
24 略			23 略		
25 略			24 略		
26 略			25 略		
27 略			26 略		
28 略			27 略		
29 略			28 略		
30 略			29 略		
備考			備考		

条 例 名 等	鳥取県農作物種子条例
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 種子の生産について、ほ場及び生産物の審査及び証明を毎年実施し、並びに奨励品種の決定その他の措置を行うことにより、特定農作物(稲、大麦、はだか麦、小麦及び大豆をいう。以下同じ。)の優良な種子の生産及び普及を促進し、もって本県の農作物の品質の確保及び安定的な生産に寄与することを目的とする。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 奨励品種の決定等 ア 知事は、特定農作物の品種のうち、本県において普及すべき優良な品種(以下「奨励品種」という。)を決定するものとする。 イ 県は、農業に関する試験及び研究を行う県の機関(以下「試験場」という。)において、アの決定を行うために必要な試験を行うものとする。</p> <p>(2) 種子生産振興計画 ア 知事は、優良な種子の生産及び普及を促進するための計画(以下「種子生産振興計画」という。)を策定するものとする。 イ 種子生産振興計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。 (ア) 優良な種子の安定的な生産に必要となる施設又は設備の整備に関する事項 (イ) 優良な種子の生産及び普及に必要となる技術及び人材に関する事項 (ウ) (ア)及び(イ)に掲げるもののほか、優良な種子の生産及び普及の促進に関し必要な事項 ウ 知事は、指定種子改良団体を指定した場合において、種子生産振興計画を策定しようとするときは、指定種子改良団体の意見を聴くものとする。</p> <p>(3) 種子計画 ア 知事は、毎年、その年における特定農作物の需給の見通し、種子の生産、流通及び備蓄の状況その他の事情を勘案して、奨励品種の種子の安定的な生産及び供給並びに必要な量の確保に関する計画(以下「種子計画」という。)を策定するものとする。 イ 種子計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。 (ア) 本県における年間の特定農作物の種類別及び品種別の種子の需給の見通しに関する事項 (イ) (ア)に掲げるもののほか、種子の安定的な生産及び供給並びに必要な量の確保に関し必要な事項</p> <p>(4) 県は、試験場に原種ほ及び原原種ほを設置して奨励品種の種子の生産を行うために必要な原種及び当該原種の生産を行うために必要な原原種(以下「原種等」という。)の生産を行うものとする。</p> <p>(5) 原種ほ等の指定等 ア 知事は、県以外の者が経営するほ場において原種等が適正かつ確実に生産されると認められる場合は、指定を受けようとする者の各年ごとの申請により、当該ほ場を指定原種ほ又は指定原原種ほ(以下「指定原種ほ等」という。)として指定することができる。 イ 指定原種ほ等の経営者(以下「指定原種等生産者」という。)は、その経営する指定原種ほ等について、ほ場審査を受けなければならない。 ウ 指定原種等生産者は、指定原種ほ等において生産された原種等について、生産物審査を受けなければならない。 エ 知事は、イの審査の結果、指定原種ほ等が基準に適合すると認めるときは、指定原種等生産者に対し、原種ほ審査証明書又は原原種ほ審査証明書を交付しなければならない。 オ 知事は、ウの審査の結果、原種等が基準に適合すると認めるときは、指定原</p>

- 種等生産者に対し、生産物審査証明書を交付しなければならない。
- (6) 種子生産ほ場の指定等
- ア 知事は、譲渡の目的をもって、又は委託を受けて、特定農作物の種子を生産する者が経営するほ場について、指定を受けようとする者の各年ごとの申請により、指定種子生産ほ場として指定することができる。
- イ 指定種子生産ほ場の経営者(以下「指定種子生産者」という。)は、その経営する指定種子生産ほ場について、ほ場審査を受けなければならない。
- ウ 指定種子生産者は、指定種子生産ほ場において生産された特定農作物の種子について、生産物審査を受けなければならない。
- エ 知事は、イの審査の結果、指定種子生産ほ場が基準に適合すると認めるときは、指定種子生産者に対し、ほ場審査証明書を交付しなければならない。
- オ 知事は、ウの審査の結果、特定農作物の種子が基準に適合すると認めるときは、指定種子生産者に対し、生産物審査証明書を交付しなければならない。
- (7) 知事は、指定原種等生産者及び指定種子生産者に対し、種子の生産に関する技術の指導を行うものとする。
- (8) 指定種子改良団体
- ア 知事は、次の業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人又は団体を指定種子改良団体として指定することができる。
- (ア) 奨励品種の決定、変更又は廃止
- (イ) 種子計画の策定
- (ウ) 指定種子生産ほ場の指定、変更又は廃止
- (エ) 知事に対し、種子生産振興計画の策定について意見を述べること。
- イ アの指定を受けようとするものは、知事に申請しなければならない。
- ウ 指定種子改良団体は、名称その他の規則で定める事項を変更したときは、知事にその旨を届け出なければならない。
- エ 知事は、アの指定をしたときは、名称その他の規則で定める事項を告示するものとする。当該事項について、ウの届出がされたときも同様とする。
- オ 指定種子改良団体は、アの業務の運営上必要となる事項を規程で定め、知事の承認を受けなければならない。これを変更するときも同様とする。
- (9) 知事は、指定種子改良団体が指定された特定農作物の種類については、(1)アの奨励品種の決定、(3)アの種子計画の策定及び(6)アの指定種子生産ほ場の指定を行わない。
- (10) 県は、奨励品種の種子の生産及び普及に必要となる財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。
- (11) 施行期日等
- ア 施行期日は、公布の日とする。
- イ 所要の経過措置を講じる。

鳥取県農作物種子条例

(目的)

第1条 この条例は、種子の生産について、ほ場及び生産物の審査及び証明を毎年実施し、並びに奨励品種の決定その他の措置を行うことにより、農作物の優良な種子の生産及び普及を促進し、もって本県の農作物の品質の確保及び安定的な生産に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 特定農作物 稲、大麦、はだか麦、小麦及び大豆をいう。
- (2) ほ場審査 原種ほ若しくは原原種ほ又は種子生産ほ場において栽培中の特定農作物の出穂、穂ぞろい及び成熟状況その他種子の品質の確保に関する事項について審査することをいう。
- (3) 生産物審査 原種ほ若しくは原原種ほ又は種子生産ほ場において生産された特定農作物の種子の発芽の良否、不良な種子及び異物の混入状況その他種子の品質の確保に関する事項について審査することをいう。
- (4) 指定種子改良団体 法人又は団体であつて、第14条の規定による知事の指定を受けたものをいう。

(奨励品種の決定等)

第3条 知事は、特定農作物の品種のうち、本県において普及すべき優良な品種（以下「奨励品種」という。）を決定するものとする。

2 県は、農業に関する試験及び研究を行う県の機関（以下「試験場」という。）において、前項の規定による決定を行うために必要な試験を行うものとする。

(種子生産振興計画)

第4条 知事は、優良な種子の生産及び普及を促進するための計画（以下「種子生産振興計画」という。）を策定するものとする。

2 種子生産振興計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 優良な種子の安定的な生産に必要な施設又は設備の整備に関する事項
- (2) 優良な種子の生産及び普及に必要な技術及び人材に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、優良な種子の生産及び普及の促進に関し必要な事項

3 知事は、指定種子改良団体を指定した場合において、種子生産振興計画を策定しようとするときは、指定種子改良団体の意見を聴くものとする。

(種子計画)

第5条 知事は、毎年、その年における特定農作物の需給の見通し、種子の生産、流通及び備蓄の状況その他の事情を勘案して、奨励品種の種子の安定的な生産及び供給並びに必要な量の確保に関する計画（以下「種子計画」という。）を策定するものとする。

2 種子計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 本県における年間の特定農作物の種類別及び品種別の種子の需給の見通しに関する事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、種子の安定的な生産及び供給並びに必要な量の確保に関し必要な事項

(原種等の生産等)

第6条 県は、試験場に原種ほ及び原原種ほを設置して奨励品種の種子の生産を行うために必要な原種及び当該原種の生産を行うために必要な原原種（以下「原種等」という。）の生産を行うものとする。

(原種ほ等の指定)

第7条 知事は、県以外の者が経営するほ場において原種等が適正かつ確実に生産されると認められる場合は、当該ほ場を指定原種ほ又は指定原原種ほ（以下「指定原種ほ等」という。）として指定することができる。

2 その経営するほ場において前項の指定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、各年ごとに知事に申請しなければならない。

(指定原種ほ等に係る審査)

第8条 指定原種ほ等の経営者（以下「指定原種等生産者」という。）は、知事の定めるところにより、その経営する指定原種ほ等について、ほ場審査を受けなければならない。

- 2 指定原種等生産者は、次条第1項の規定により交付を受けた原種ほ審査証明書又は原原種ほ審査証明書に係る指定原種ほ等において生産された原種等について、知事の定めるところにより、生産物審査を受けなければならない。
- 3 第1項のほ場審査及び前項の生産物審査（以下この条において「審査」という。）は、指定原種等生産者の請求によって行うものとする。
- 4 知事は、指定原種等生産者から前項の請求があったときは、職員をして審査をさせなければならない。
- 5 審査の基準及び方法は、知事が別に定める。
- 6 審査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

（原種ほ証明書等の交付）

第9条 知事は、ほ場審査の結果、指定原種ほ等が前条第5項の基準に適合すると認めるときは、指定原種等生産者に対し、規則で定める原種ほ審査証明書又は原原種ほ審査証明書を交付しなければならない。

- 2 知事は、生産物審査の結果、原種等が前条第5項の基準に適合すると認めるときは、指定原種等生産者に対し、規則で定める生産物審査証明書を交付しなければならない。

（種子生産ほ場の指定）

第10条 知事は、譲渡の目的をもって、又は委託を受けて、特定農作物の種子を生産する者が経営するほ場を指定種子生産ほ場として指定することができる。

- 2 その経営するほ場において前項の指定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、各年ごとに知事に申請しなければならない。

（指定種子生産ほ場に係る審査）

第11条 指定種子生産ほ場の経営者（以下「指定種子生産者」という。）は、知事の定めるところにより、その経営する指定種子生産ほ場について、ほ場審査を受けなければならない。

- 2 指定種子生産者は、次条第1項の規定により交付を受けたほ場審査証明書に係る指定種子生産ほ場において生産された特定農作物の種子について、知事の定めるところにより、生産物審査を受けなければならない。
- 3 第1項のほ場審査及び前項の生産物審査（以下この条において「審査」という。）は、指定種子生産者の請求によって行うものとする。
- 4 知事は、指定種子生産者から前項の請求があったときは、職員をして審査をさせなければならない。
- 5 審査の基準及び方法は、知事が別に定める。
- 6 審査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

（ほ場審査証明書等の交付）

第12条 知事は、ほ場審査の結果、指定種子生産ほ場が前条第5項の基準に適合すると認めるときは、指定種子生産者に対し、規則で定めるほ場審査証明書を交付しなければならない。

- 2 知事は、生産物審査の結果、特定農作物の種子が前条第5項の基準に適合すると認めるときは、指定種子生産者に対し、規則で定める生産物審査証明書を交付しなければならない。

（指定原種等生産者等への指導）

第13条 知事は、指定原種等生産者及び指定種子生産者に対し、種子の生産に関する技術の指導を行うものとする。

（指定種子改良団体）

第14条 知事は、次の各号に掲げる業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人又は団体を指定種子改良団体として指定することができる。

- (1) 奨励品種の決定、変更又は廃止
- (2) 種子計画の策定
- (3) 指定種子生産ほ場の指定、変更又は廃止
- (4) 知事に対し、種子生産振興計画の策定についての意見を述べること。

2 前項の規定による指定を受けようとするものは、規則で定めるところにより、知事に申請しなければならない。

3 指定種子改良団体は、名称その他の規則で定める事項を変更したときは、規則で定めるところにより、知事にその旨を届け出なければならない。

4 知事は、第1項の規定による指定をしたときは、名称その他の規則で定める事項を告示するものとする。当該事項について、前項の規定による変更の届出がされたときも同様とする。

5 指定種子改良団体は、第1項各号の業務の運営上必要となる事項を規程で定め、知事の承認を受けなければならない。これを変更するときも同様とする。

(知事による奨励品種の決定等)

第15条 知事は、指定種子改良団体が指定された特定農作物の種類については、第3条第1項の規定による奨励品種の決定、第5条第1項の規定による種子計画の策定及び第10条第1項の規定による指定種子生産ほ場の指定を行わない。

(財政上の措置)

第16条 県は、奨励品種の種子の生産及び普及に必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(委任)

第17条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に知事又は知事が指定する者によって本県において普及すべき優良な品種として決定されている特定農作物の品種については、第3条第1項の規定による決定をしたものと、この条例の施行の際現に知事が指定する者によって策定されている種子の安定的な生産及び供給並びに必要な量の確保に関する計画については、第5条第1項の規定による策定をしたものと、この条例の施行の際現に知事が指定する者によって知事によるほ場審査を受けるべきほ場として指定されている種子生産ほ場については、第10条第1項の規定による指定をしたものと、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に施行日の属する年（以下「施行年」という。）における知事によるほ場審査を受けた者については、第11条第1項の規定によるほ場審査を受けたものと、施行日前に施行年における知事による生産物審査を受けた者については、同条第2項の規定による生産物審査を受けたものと、施行日前に知事が交付した施行年において種子生産ほ場が知事の定める基準に適合している旨の証明書は第12条第1項の規定によるほ場審査証明書と、施行日前に知事が交付した施行年において生産された特定農作物の種子が知事の定める基準に適合している旨の証明書は同条第2項の規定による生産物審査証明書とみなす。

平成30年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	課名	継続費の総額	平成30年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
					予算計上額	前年度 繰越額	計				繰越金	特定財源	その他
6 陸 水産業費	5 水産業費	特定漁港整備 事業費	水産課	14,167,500,000	2,892,051,000	4,263,760,744	7,155,811,744	4,094,215,797	3,061,595,947	3,061,595,947	7,429,770	2,129,166,177	925,000,000
		計		14,167,500,000	2,892,051,000	4,263,760,744	7,155,811,744	4,094,215,797	3,061,595,947	3,061,595,947	7,429,770	2,129,166,177	925,000,000

平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
							国庫支出金	分担金及び負担金	特定財源			地方債
									その他	地方債		
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業費	経営支援課	160,000,000	64,941,000							
		スマート農業技術の開発・発	とっとり農業課	151,000,000	151,000,000		151,000,000					
		実証プロジェクト事業費	戦略									
		鳥取型低コストハウスによる	生産振興課	234,124,000	234,124,000		140,473,000				93,651,000	
		施設園芸等推進事業費	生産振興課									
		産地パワーアップ事業費	生産振興課	204,300,000	204,300,000		204,300,000					
		鳥取野菜産地強化対策事業費	生産振興課	30,000,000	30,000,000		30,000,000					
		ハウス強靱化による施設園芸	生産振興課	10,500,000	10,500,000		10,500,000					
		加速化対策事業費	畜産課	821,428,000	615,714,622			615,054,000			660,622	
		畜産整備事業費(酪農)	畜産課	800,000,000	800,000,000		800,000,000					
3 農地費	2 畜産費	畜産クワースタタ一施設	畜産課	800,000,000	800,000,000							
		畜産クワースタタ一施設	畜産課									
		畜産整備事業費	畜産課	783,041,000	150,000,000						50,000,000	
		国土地調査事業費	農地・水保全課	362,000,000	145,000,000						145,000,000	
		しっかり守る農林基盤交付金	農地・水保全課	810,000	810,000						810,000	
		大沢川管渠点検診断調査事業費	西部総合事務所 農林	260,000,000	240,859,273						66,000,000	
		県営畑地帯総合整備事業費	農地・水保全課	67,000,000	25,046,560						6,000,000	
		県営農業水利施設	農地・水保全課	224,500,000	87,763,965						21,000,000	
		県営農業水理・化	農地・水保全課	163,480,000	148,440,000							
		経営体育成基盤整備事業費	農地・水保全課	83,000,000	83,000,000						20,000,000	
6 農林水産業費	1 農業費	県営農業生産基盤整備事業費	農地・水保全課	182,176,000	56,228,425						15,185,438	
		農地集積加速化農地整備事業費	農地・水保全課									

平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源		
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債		未収入特定財源	
												円	円
6 農林水産業費	3 農地費	団保 営水高 営水高 利施設 水化事 業費	農地・水保全課	71,249,000	21,379,686			19,708,978			1,670,708		
				30,120,000	2,750,000							2,750,000	
				536,528,000	355,866,339			197,352,725	47,601,850		110,000,000	911,764	
				423,600,000	294,270,225			161,848,623	32,969,721		98,000,000	1,451,881	
				267,985,000	176,258,616			95,981,041	18,460,662		57,000,000	4,816,913	
				62,000,000	42,989,204			21,494,602	6,448,380		15,000,000	46,222	
				32,000,000	29,570,000							29,570,000	
				94,100,000	41,152,000			41,152,000					
				91,808,000	76,500,000			76,500,000					
				2,052,000	2,052,000								2,052,000
4 林業費	路網整備推進事業費	「東京オリ・パラ」選手村ビレッジプラザ向け県産材供給事業費	県産材振興課	106,323,000	57,100,000			57,100,000					
				49,000,000	43,276,580						43,276,580		
				487,769,000	487,769,000			487,769,000					
				96,424,000	1,600,000							1,600,000	
				76,016,000	2,000,000							2,000,000	
				111,000,000	90,698,830						90,698,830		
				1,047,338,000	789,313,906			524,419,597			210,000,000	54,894,309	

平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源		
							国庫支出金	分租金及び負担金	その他	地方債			
6 農林水産業費	4 林業費	県営林道開設事業費	県産材振興課	48,000,000	48,000,000					8,000,000	16,000		
		県営フォレスト・コミュニティ整備事業費	県産材振興課	177,200,000	168,830,000	442,000			10,224,000		71,000,000	310,000	
		県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	県産材振興課	328,781,000	246,757,522				18,506,814		74,000,000	1,261,044	
		山のみち地域づくり交付金事業費	県産材振興課	116,508,000	80,405,482				59,500,056		20,000,000	905,426	
		県営林業専用道開設事業費	県産材振興課	30,266,000	27,000,000				5,750,000		7,000,000	740,000	
		県営林道改良事業費	県産材振興課	15,200,000	7,000,000				3,500,000		3,000,000	500,000	
		県営林道舗装事業費	県産材振興課	63,800,000	57,428,000				8,750,000		19,000,000	963,000	
		団体営林道開設事業費	県産材振興課	43,615,000	41,549,000				32,250,000			9,299,000	
		団体営林道改良事業費	県産材振興課	52,075,000	32,175,000				29,243,000			2,932,000	
		県単林道維持補修・補助事業費	県産材振興課	24,500,000	9,901,250							9,901,250	
		治山事業(青年)	森林づくり推進課	13,920,000	1,213,800	368,000			404,600			441,200	
		治山事業(林改良)	森林づくり推進課	52,656,000	15,433,920				7,716,960		7,000,000	716,960	
		5 水産業費	養殖事業	養殖事業化学支授費	水産課	170,000,000	124,500,000			62,250,000			62,250,000
				漁場環境保全事業費	水産課	1,701,000	786,595						786,595
11 災害復旧費	農林水産施設 1 災害復旧費	栽培漁業センター管理運営費	栽培漁業課	48,500,000	4,063,000						4,063,000		
		耕地災害復旧事業費	農地・水保全課	1,936,932,000	1,445,897,665			1,435,191,213		7,000,000	3,706,452		
		県営林道施設災害復旧事業費	県産材振興課	232,983,000	95,850,000	75,000		90,856,000		4,000,000	919,000		

平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
							国庫支出金	未収入 分担金及び負担金	特定財 源 その他	地方債	
		団体営林道施設災害復旧事業費	県産材 林産振興課	1,103,006,000 円	1,030,635,000		1,030,635,000				
		計		12,582,314,000	8,999,700,465	943,000	6,142,705,143	241,786,368	1,231,525,830	823,000,000	559,740,124

平成30年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	課名	支出負担 行為額	左の内訳		支出為 担当額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明	
					支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
										国庫支出金	その他	地方債		
6 農 水 産 業 費	2 畜 産 業 費	鳥取和牛改良試験研究 施設整備事業費	畜 産 課	439,436,145	278,546,783	160,889,362	28,340,480	189,229,842	79,229,842	110,000,000			工事発注後、建築資材であ る高力ボルトについて、災害 復旧などによる全国的な需 要増加により納入が2.5カ月 程度遅れたことにより、工事 完了に同程度の遅れが生じ たため、年度内の事業完了 が困難となったもの。	
11 災 害 復 旧 費	4 林 業 費	林業・木材産業強化 林業総合対策事業費	材 産 課 林産振興課	1,596,493,000	1,537,853,000	58,640,000	58,640,000	58,640,000					平成30年7月豪雨災害によ り事業箇所への進入路が被 災し、平成30年度中の工事 着手ができないう等によ り、年度内の事業完了が困 難となったもの。	
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 費	団営林道施設 災害復旧事業費	材 産 課 林産振興課	10,634,976		10,634,976		10,634,976	10,634,976				平成30年7月豪雨災害及び 台風24号災害により復旧箇 所への進入路が被災し、平 成30年度中の工事着手がで きないことから、年度内の事 業完了が困難となったもの。	
合計				2,046,564,121	1,816,399,783	230,164,338	28,340,480	258,504,818	148,504,818	110,000,000				

平成30年度鳥取県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	財源
1	県営林事業費	4 管理事業費	費	13,703,000	13,703,000	13,703,000				
			森林づくりに 推進課							
			計	13,703,000	13,703,000	13,703,000				

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	農林水産部農業 大学校	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	336,960	令和元年6月1日 ～令和5年5月31日	鳥取県立農業大学校